

戸田市における
『新しいまち』に向けた創造性の検証
共同研究 中間報告書

法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所

2015年3月

目次

第 1 章 本研究の背景 —なぜ、都市に「創造性」が必要なのか？— 4

1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来
2. 何もしない都市は衰退する
3. 戸田市の未来
4. 本調査の概要

第 2 章 「創造都市論」の系譜と本調査の位置づけ _____ 11

1. 近代「創造都市論」の系譜
 1. 1 文化・芸術論から派生した「創造都市論」
 1. 2 イノベーション装置としての「創造都市論」
 1. 3 日本の「創造都市論」の課題
2. 戸田市に必要なのはイノベーションとしての「創造都市論」

第 3 章 地域の「創造性」に関する枠組み _____ 21

1. 地域の「創造性」とは
2. 産業活性化要因と地域の「創造性」の影響
3. 地域コミュニティ活性化要因と地域の「創造性」の影響

第 4 章 戸田市における産業イノベーションの可能性 _____ 25

1. 地域産業の構造分析の目的と必要性
 1. 1 郊外都市の衰退議論の課題
 1. 2 本章の目的
 1. 3 分析の概要と本年度の位置づけ
2. 戸田市の雇用吸収力からみた産業特性
 2. 1 雇用吸収力が高い産業
 2. 2 雇用吸収力の増減による産業別課題

3. 開廃業率を指標とした場合の戸田市の地域要因

3. 1 地域データによる開業率決定要因分析

3. 2 戸田市の産業別にみた開廃業比較

<参考資料> 従業者数から算出した産業別市内売上（推計）

第5章 戸田市の中小企業における「創造性」の検証_____69

1. 印刷関連産業の「創造性」の可能性

1. 1 印刷関連産業のイノベーションの可能性

1. 2 印刷産業と地域

2. 戸田市を拠点としている中小企業の傾向

2. 1 調査の視点

2. 2 取材企業の概要

2. 3 戸田市を拠点としている理由

2. 4 地域内でのネットワーク、地域資源の活用状態

2. 5 戸田市での活動意識

第6章 まとめ _____83

<参考文献>

第1章 本研究の背景 ーなぜ、都市に「創造性」が必要なのか？

1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来

2012年より戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」が2年間実施された。同研究では、シティセールス戦略が立案された2011年からの取り組みを調査し、戦略の課題整理と新たな方向性を示し、「戸田市の将来ヴィジョンとシティセールス」（法政大学地域研究センター、2014）と題した報告書にてまとめた。

同報告書では、「シティセールスありきのマネジメントではなく、地域経営あつてのシティセールスである」ことを冒頭で述べ、戸田市がまずは「どのようなまちづくりをしていくか」を明確化する必要性があることを示唆した。その上で、シティセールスに必要な「ブランド化する地域資源」の発掘と醸成が必要であるという点を課題としてあげた。そこで、同研究で改めて戸田市の地域資源の分析を行った。つまり、既に顕在化している地域資源の他に、顕在化していない地域資源はないか、隠れた戸田市の新しい魅力がないかを調査した。

そこから浮き彫りになった点は、既に顕在化している魅力として「水辺と緑」の豊かさが挙げられるが、その魅力を活かしきれていないことである。豊かな水辺と緑があるまちは、戸田市に限らずたくさん存在している。新しい視点で既存の魅力以外の戸田市らしさを創りだし（あるいは顕在化していないものは醸成し）、その魅力を活かす方法を考える必要性を示唆した。

その方法としては、地の利を生かした産業との融合と、活発な地域活動を行う住民の巻き込みの2点に可能性があることを確認した。本研究は、この「魅力を活かす方法」を研究するものとして「地域の創造性」の検証をするものである。戸田市の新しいまちづくりの未来を描くための基礎資料となるものである。

2. 何もしない都市は衰退する

2014年は地方創生の議論が活発に行われた。その下地となるのが「自治体

消滅論」¹であった。この根幹にあるのは、これから日本が突入する未曾有の少子化・高齢化問題であり、そこに起因する「地方そのものの衰退問題」と「地方自治体の経営破たんの問題」である。そして、まち・ひと・しごと創生本部が設置され急ピッチで地方自治体の地方創生戦略が策定されていった。

地方創生戦略の基本は「ひと」と「しごと」であり、この好循環を支える「まち」をつくっていかうとするものである<図表 1-1>。

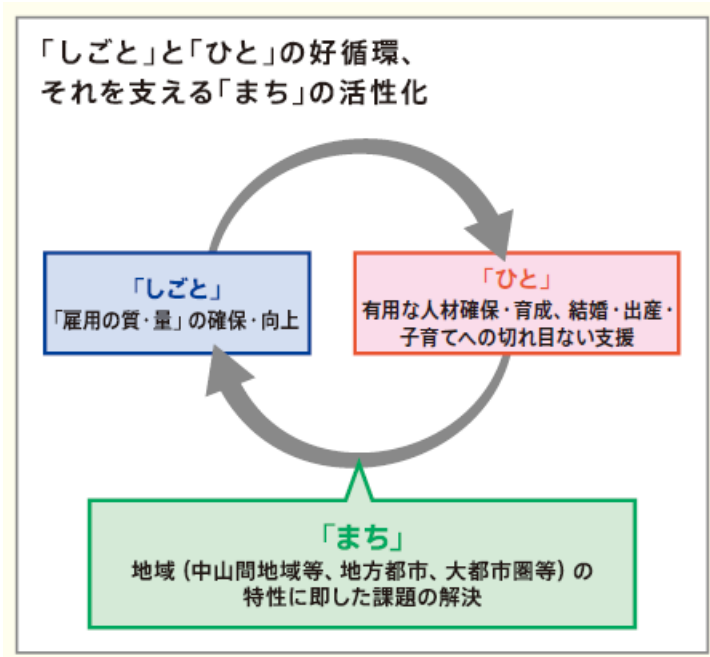
ここにきて、一時期話題となったアメリカのジャーナリストであるジェイン・ジェイコブズ（以下、J・ジェイコブズ）の理論が見直されてきている。現在、日本全国で議論されている地方創生は、ま

さに 1960 年代に J・ジェイコブズが投げかけた地域経済の本質であるからだ。J・ジェイコブズは「衰退する地域と発展する地域」は、何が違うのだろうかという疑問から都市を研究しはじめている。そして、様々な地域を調査した結果、「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつけくわえることによって発展する」（『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』、1986 より抜粋）ことが基本であり、これが都市にも当てはまるというものだ。

すなわち、「自分たちが使う必需品のうち、外から容易に買っているものを、地域資源を基に創意工夫を凝らし、自前で生産すれば、地域は豊かになる」（前掲）ということを経験し、これを理論づけたのである。

¹ 「2040 年までに 896 の自治体が消滅する」と予測した日本創生会議（増田寛也座長）の発表がもとにあり、様々な議論が展開された。その衝撃的なタイトルにより誤解が大きいとする意見は多く、「自治体消滅」ではなく、「自治体の衰退」であるとし、議論のミスリードを防ごうという流れが主流である。

図表 1-1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレットより概念図抜粋



J・ジェイコブズの詳しい研究内容については、第2章の先行研究整理で紹介するが、ここ数年、地方創生の議論の中に度々彼女の名前が登場してくる。すなわち、日本の地方自治体の衰退に対して、J・ジェイコブズが主張する「地域で自前で新しいものを生み出す」ことこそが、この危機から脱出する方法であると見直されてきたからだ。そのため、前述の『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』をはじめ『都市の原理』（1971、鹿島研究所出版会）は、この数年長く絶版となっていたものが、それぞれ2012年、2011年に装丁新たに出版された。

3. 戸田市の未来

さて、戸田市の未来を考える際に、J・ジェイコブズの都市の原理が改めて必要ではないかと考えたのが、本研究の「創造性」の検証である。

郊外都市の歴史は日本では新しく、戦後の経済成長とともに日本の郊外都市は発展してきた。戦後の日本の工業化を契機に、多くの人々が都心に移住し、都心部が徐々に拡大、さらにその周辺に居住地を求めたのが郊外化である。この約50年足らずの歴史の中で、既に郊外都市の衰退現象が表面化してきた昨今、郊外の衰退²が議論されている。高度経済成長とともに郊外都市に移り住んだ人々が、軒並み高齢化してきており街がゴーストタウン化してしまった現象があちこちで起こってきている。こうした都市の姿を適確に指摘したのはL・H・クラークの都市の発展段階論である。都市の発展段階論とは都市は都市化、郊外化、逆都市化という段階を経て成長し、拡大し、やがて衰退していくというモデルである。同モデルでは、衰退の先には再都市化が用意され、再び都市の成長が始まる可能性が示されているものの、今後の日本において再度都市が成長する姿を描くことは難しい。この未曾有の人口減少時代に突入するにあたり、すべての都市がやがて人口減少局面を迎えるという時代の転換期である。すなわち、これまでの歴史で見られてきた都市の成長→衰退→再成長、というモデルは適用されないであろう。

しかしながら、衰退のままで良いという訳ではない。成長→衰退→再成長を、「成長→変革」という新しいモデルで新たなまちづくりを再構築する必要

² 特に関東圏で有名なのは多摩ニュータウンの高齢化の課題である。

があり、今はまさにその転換期を迎えているのである。人口減少社会の中で、これまでの経済成長をキーワードとしない豊かなまちづくりが求められている。すなわち戸田市のシンボルマークにある「やさしいまちに、なりたい」が必要なものであり、そのためには戸田市が「成長→変革」するべき時がまさに「今」なのである。

変革するとは何であるか。先の J・ジェイコブズが「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつけくわえることによって発展する」(前掲)と述べているように、まずは地域の経済を循環させる必要がある。これまで循環してきた経済が、人口減少を迎える事によってスムーズにいかなくなるのが容易に想定される訳で、そのために「新しい」ことを加える必要があり、それが変革である。これまで循環してきた社会で通用したことが通用しなくなることを前提に、今までにない、今までの発想では全く違った視点で「新しい」ものを生み出す力が地域に求められてきているということだ。そのために、「新しい」ものを生み出す力が「創造性」であり、地域資源を新しい発想(創造性)で活かしていく方法が求められている。本研究では、こうした背景から戸田市の「創造性」を検証していくものである。

4. 本調査の概要

本研究は 2014 年度より 2 年間の調査期間で実施するものであり、本報告書はその中間報告である。〈図表 1-2〉にて、本中間報告書の全体構成を記した。

まず、第 2 章ではこれまで研究されてきた「創造都市論」を整理した。日本の創造都市に向けた政策は海外の先行研究を基盤にしている。本研究で述べる「創造性」もこれまで議論されてきた「創造都市論」と大きく異なるものではないが、一方で「創造」という言葉の持つ曖昧性ゆえに政策面での偏りや、抽象論での議論が多いのが特徴である。そこで、これまでの「創造都市論」の論点を整理すると同時に、日本人が持つ「創造性」のイメージや現在の政策の方向性と、本研究が意図するものとの違いを述べる。主に、近代の「創造都市論」の系譜を①文化・芸術論からの派生と ②イノベーション装置としての都市論、この 2 つの系譜があることを整理し、日本の創造都市

政策が①の芸術・文化に偏りがちな点を課題としてあげた。また、本研究ではむしろ②のイノベーションとしての「創造性」である点を確認した。本研究にあたり、「創造性」の概念の統一は、戸田市が描く未来のイメージを統一することに近い。そのため、本研究の根幹とは異なる日本の「創造都市論」の議論ではあるが、どのように異なるのかを確認するための章とした。

第3章では、地域の「創造性」の全体概念を整理し、産業面と地域活動の2つの視点が必要であることを述べた。本年度は産業面での調査を行ったことを記載した。

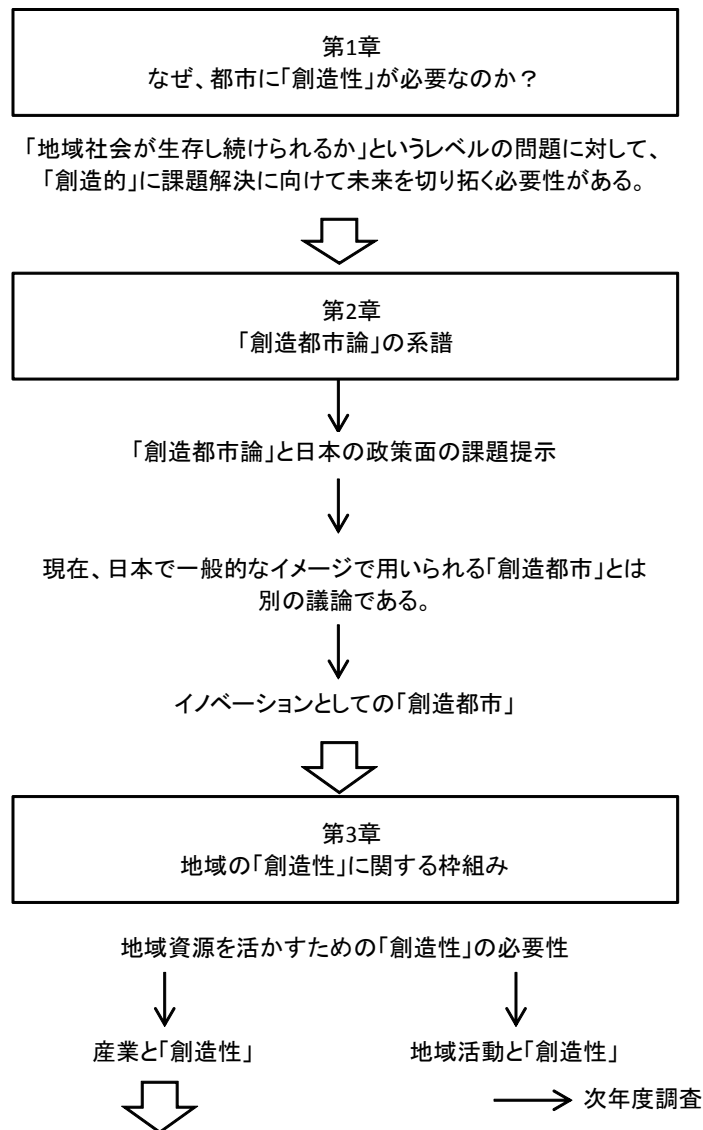
第4章では、戸田市の産業イノベーションの可能性についての分析結果を報告した。地域の産業面では、雇用を生み出す力がどの産業にあるのかを把握することが必要である。本章では、まず戸田市内のどの産業がどの程度雇用を生み出しているのかの現状分析を行った。次いで、開業を産業イノベーションの一つの現象として捉え、戸田市の開廃業率を分析した。同分析の目的は、戸田市の基盤産業である印刷関連産業、食品製造業以外の産業についての可能性（あるいは、印刷関連産業などとの親和性が考えられる産業の可能性）を発見することである。統計データを用いて地域経済の分析手法で定量的な分析を行ったが、規模の小さい自治体に最適な定量分析手法は確立されていない³。そのため、本分析から得た知見は地域の現状を定性的に調査するために土台とする位置づけである。

第5章では、戸田市に拠点を置く中小企業を訪問しヒアリングした結果をまとめた。本ヒアリングは、戸田市に拠点を置く企業側のインセンティブにはどういった要因（地域環境的、人的、市場的など）があるのか、要因把握のための下地調査である。そのため、戸田市の企業の全体傾向を指し示すものではない点に留意が必要である。

³ 2014年度より、内閣府の「まち・ひと・しごと創生本部」により「地域経済分析システム」の公開準備がなされてきている。「地域経済の現状を分析するシステムを各自治体に提供し、経済政策や人口減少対策の立案などに生かす。データ分析官を育成し各自治体に配置するなど、取り組みを確実にする仕組みも入れる」（同本部発表より）と、今後、地方創生の取り組みの一環として地域データはますます重要になってくる。しかしながら、現時点では市町村データによる地域経済分析にはまだ限界がある。その大きな要因の一つは、市町村単位のデータが統一的に整備されていないことによる。そのため、現在の市町村レベルの地域経済分析は、都道府県単位や人口集中市などで行われている方法を市町村に当てはめ、揃わないデータについては一定の推計方法を用いて行っている。市町村レベルでの地域経済分析には、こうしたビッグデータの分析と合わせて、地域の現場調査を行うことが肝要である。

次年度には企業アンケートを予定しており、同ヒアリングではそのためのいくつか重要な視点が見られた。次年度は、アンケートの結果を基に戸田市企業の傾向を見るための企業調査を行う予定であり、その基礎ヒアリングの報告が同章である。

図表 1-2 本報告書の全体概要



第4章
戸田市における産業イノベーションの可能性

戸田市の雇用吸収力からみた産業特性



開廃業率を指標とした戸田市の地域要因



第5章
戸田市内企業の実体調査

これまで見てきた産業イノベーションの可能性について、
実際、戸田市内の企業がどのような状態にあるのか。



次年度の、アンケート調査と実体調査の基礎調査の位置づけ



内的要因としてどのようなものが考えられるか、仮説の設定



次年度の調査研究の方向性

第2章 「創造都市論」の系譜と本調査の位置づけ

創造都市という概念は、21世紀型の都市再生の新しいモデルとして期待され、世界各国で注目され議論されてきたものである。その起源を、佐々木（2001）はイギリスのビクトリア期に活躍したジョン・ラスキンにみている。ラスキンは、資本主義の台頭により貨幣経済の対象となった「労働」は生きるための苦痛でしかなく、それと対比して生命と自由の象徴として「創造的」活動を加えた「仕事」とを区別した。生産者の創造的活動と消費者の享受能力の形成をはかろうとする協同組合の先駆けである。脱工業化や知識社会化というような経済社会の大規模な構造変化に伴って起きる都市環境の変化に対して、人々の持つ創造的な力を引き出すことによって対応し、地域の活性化と発展を図り自立を目指そうとする、都市の1つのガバナンスのあり方である。知識社会においては非物質的価値が重要であり、それを生み出す創造性をいかに引き出し、高め、活用するかが問われている。ラスキンのいう創造都市はその取り組み方法を都市の発展・自律の多面提供するものだという事に意義がある。そして、そのような「創造都市の経済をリードするのが、個人の持つ創造性によって生まれた文化的価値を利益の源泉とする文化産業・創造産業である」（渡部、2012）とされ、創造都市が生み出す文化産業、創造産業の推進という方向性が基盤となってきた。

本章では、こうした「創造都市論」の系譜を概観する。これまでの「創造都市論」の論点を整理すると同時に、日本人が持つ「創造性」のイメージや現在の政策の方向性の中で、本研究がどのような位置づけであるのかを確認することを目的としている。

1. 近代「創造都市論」の系譜

20世紀創造都市とは、佐々木(1997)が「科学や芸術における創造性に富み、同時に技術革新に富んだ産業を備えた都市である」と定義している。創造都市の条件として第1に「芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人が自己の能力を発揮してフレキシブルな生産を展開することによって、グローバル・リストラの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムを備えた都市である。」、第2に「都市の科学と芸術の

創造性を支える大学・専門学校・研究機関や劇場・図書館などの文化施設が整備され、また中小企業・職人企業の権利を擁護し、新規創業を容易にし、創造的仕事を支援する各種協力都市である。」、第3に「産業発展が都市住民の『生活の質』を改善して充実したサービスを提供することによって、環境、福祉医療、芸術などの領域での新しい産業の発達に刺激を与えるような産業活力と生活文化、すなわち生産と消費のバランスのとれた発展をしている都市である。」、第4に「生産と消費が展開される空間を規定する都市環境が保全され、都市住民の想像力と感受性を高める都市景観の美しさを備えた都市である。」、第5に「都市住民の多様で創造的な活動を保障する、行政に対する住民参加のシステム、つまり狭域自治と、都市と都市、地域と地域とをネットワークする広域行政システムを備えた都市である。」と掲げている⁴。

佐々木が定義する「創造都市」の形は、現代の「創造都市論」の2つの潮流が統合されたものである。1つ目は「文化・芸術的役割を主眼とした創造都市論」、2つ目は「イノベーションの装置としての創造都市論」である。まずは現在議論されている、この2つの「創造都市論」の潮流から整理する。

1. 1 文化・芸術論から派生した「創造都市論」

文化・芸術が持つ力を都市社会に組み込んでいるとしてヨーロッパ都市に注目したのはチャールズ・ランドリーである。産業の空洞化と厳しい財政状況の中で欧州の各都市がどのように独自の発展を目指すかを問題意識とし、文化・芸術が持つクリエイティブネスの重要性を強調している。そのような固有文化・芸術を活かした文化産業については、スロスビーもそれが技術革新や技術変化のプロセスに不可欠なものと評価しており、文化産業の成長において文化関連インフラの充実が重要であることを指摘している。文化と交流の場である観光空間の創出が、文化の産業化や地域のアイデンティティの再建・多様化をもたらすとしている。ランドリーの主張では、衰退する製造業、失業の増加など都市問題を解決するために、文化・芸術が持つ創造性が都市アイデンティティを明確化させ、持続的都市成長に大きな役割を果たすとした。都市の創造的発展の条件として、①創造的で知的な個人の存在、②

⁴ 佐々木雅幸（1997）『創造都市の経済学』勁草書房,pp11-16より抜粋

地域のリーダーの意思とリーダーシップ、③多様な人間の存在と多様な才能へのアクセス、④しっかりとした組織的能力と開かれた統治、⑤文化的アイデンティティの確立、個性に対する賞賛、⑥創造的アイデンティティの生産地としての中心街や公共空間、⑦都市内外における充実したネットワーク、を上げている。

ランドリーの考える「創造都市」の概念を基盤として、ユネスコによっても提唱されている。「文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004年に「創造都市ネットワーク(CCN)」事業を開始し、7分野で41都市が相互の交流を進めています」(創造都市ネットワーク日本HPより抜粋)

日本でもこの概念を適用し、文化庁が2007年度より文化庁長官表に「文化芸術創造都市部門」が創設され、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む自治体の表彰を始め、24地域25自治体が表彰されたのを契機に、2009年度に創造都市推進事業を開始した。さらに、新たにユネスコCCNの日本版であるCreative City Network Japan(CCNJ)が2013年5月に創設され、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして活動を始めている。

現在CCNJにいち早く加盟し、日本の「創造都市」の代表例として挙げられている都市の事例をいくつか紹介する。

日本の「創造都市」を政策に取り組んだ先駆けとしては横浜市が代表的である。同市では90年代より行われてきた「みなとみらい21」開発の停滞とともに、企業の東京本社への総合吸収が相次ぎ、中心部でのオフィスの空洞化や空きテナントの増加が進み、経済の地盤沈下が進んだことから、中心市街地における経済の再生が急務となっていた。そして、中田市長の登場以降「創造性」をキーワードに、積極的に創造産業や人材を誘致することで、地盤沈下した中心部経済を立て直す政策をたてた。創造的な活動を積極的に横浜市に誘導し、特化した一定規模の創造産業クラスターを形成することで、中心部及び港湾地区の経済再生を狙ったものである。

また、金沢市も日本の「創造都市」政策推進地域として有名である。歴史的な街並みが多く残り、京都に次ぐ生産額国内 2 位の 26 業種にのぼる伝統工芸品産業群が継承される観光都市である金沢市は、小規模ニッチ産業が主席してきたことに加え、これらへの振興施策や大型企業誘引などが抑制されてきたという背景がある。ものづくりを核とした独自の伝統・文化産業を継承するための取り組みや域内のイノベーションに対する投資をさらに推し進める政策を軸に、伝統産業と新しい文化の相互連関による活性化を目指し「創造都市」の概念を政策に組み込んでいる。

名古屋市を中心とする地域は日本を代表する製造業が多く集積する、「モノづくり」の拠点である。デザインという概念の価値観や重要性を早くから認知し、平成元年以降、世界三大デザイン会議の全てを開催し、デザインをキーワードとした産業の振興や中小企業のモノづくり支援に取り組み、一定の成果を上げてきた。そして、「デザイン意識の国内外への普及啓発」、「中小企業のデザイン活用の促進」、「デザインの国際交流の推進」を政策の三本柱として、デザイン産業を中心とした地域内産業の連帯強化と活性化を目指している。

神戸市では、古くからの港湾部や旧居留地を中心とした、独自の異国文化とファッション産業などの優れたデザイン産業が集積した地である。しかしながら震災以降、港湾部を始めとする経済の中心となる地域において、企業移転やテナントの減少により経済の空洞化と停滞が続いていた。そこで、ファッション産業を始めとするデザイン産業に焦点を当て、「デザイン」をキーワードに神戸デザインのブランディングを推進し、内外に対してデザインの普及啓発を行うとともに、創造産業に従事する人々を集積することにより、新たな産業や文化を生み出す事で、創造都市としての神戸ブランドのイメージを創出しようとしている。

これらの都市が政策として推進してきた「創造都市」をモデルとして、日本各地の自治体でも同様の取り組みが注目されてきた。しかしながら、その多くは芸術や文化をまちづくり結びつける施策に留まっており、産業政策として具体的な成果に結びついている例は非常に少ない。自治体が産業振興を推進するにあたり、その経済効果や指標は必要であるものの、それが具体化

されにくい現状がある。

このような日本の現状を踏まえて、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授の瀬田史彦は「文化・芸術産業については、昔からその波及効果に関して非常に多くのしっかりした実証研究があります。ただ、文化・芸術産業をこえたときに、創造産業はどのように定義され評価されているのかが、まだわかっていないどころか、実はそれをやろうとしている人もまだいないのではないかと感じています」⁵と指摘している。この文化・芸術を超えた創造性についての課題は、今日まで試行錯誤されてきているのが現状であろう。

その中で、吉本（2009）は「創造産業の中でも、芸術文化は従来の文化政策を強化、拡充するなど政策の方向性が見えやすい。それに対して、民間が担い手となるその他の創造産業については、自治体の具体的な政策は描きにくい。しかし、その第一歩は各自治体の創造産業の特性を把握した上で、振興の対象となる産業を特定することであろう。」（吉本、2009、P69 抜粋、下線部筆者追加）と指摘している。

すなわち、文化・芸術の枠を超えた「創造産業」をどう定義し、どう推進していくかは、各自治体の地域資源により多様に捉えられる。その上で、各自治体の特有の産業構造を把握し、地域資源と産業を活かす方法として、そこに「創造性」であると言える。

このような流れの中で、「創造性」を産業全般のイノベーションとして捉えた議論を次に紹介する。

1. 2 イノベーション装置としての「創造都市論」

前述の文化・芸術からの「創造都市論」がその産業領域を超えた際の都市の経済効果について曖昧であると指摘されているのに対して、都市のイノベーションと経済発展の視点からその概念を確立させたのが J・ジェイコブズである。

都市と産業発展の分野では、J・ジェイコブズ以前の 19 世紀のアルフレッド・マーシャル（以下、A・マーシャル）の理論が最も有名である。同一産

⁵ 国際シンポジウム「新・都市の時代 — 創造都市の発展と連携を求めて」2007 年、セッション 3 「創造都市と創造クラスター」での発表より抜粋。
http://www.senri-f.or.jp/creative_city/

業が地理的に集積すること（地域特化）により企業間の知識・情報の伝達が盛んになり、そのことが産業集積の成長を促進する。また、競争的な環境よりも、地域内において独占的な環境にあることが企業の技術革新を促進するという理論である。J・ジェイコブズが提示したのは、このA・マーシャルの理論とアプローチが異なる。J・ジェイコブズは、異なる業種に属する多様な企業が集まった「都市」という集積があり、それがイノベーション、とりわけプロダクト・イノベーションのインキュベーターの役割を果たすことを実証的に明らかにした。のちに経済学者は、都市に集まる企業が享受するメリットを、彼女の名を冠して「ジェイコブズの外部性」として理論化されている。今日、アメリカでは産業の多様性が高く、地域内の競争の活発な都市圏において雇用が拡大する傾向が実際のデータでも数多く検証されている。

J・ジェイコブズの『都市の原理（翻訳版）』（1971）では、都市が安全で暮らしやすく、かつ経済的な活力を生じるためには、複雑には入り組んだきめ細かな多様性が必要であることを示し、都市が衰退しないための7つの「都市の原理」を明らかにした。

①都市の多様性がイノベーションを生み出す

②都市の発展はイノベーションが持続的に生み出されることによってもたらされ、それが行えなくなったときに都市は衰退する

③国の経済発展の源泉はイノベーションである

④プロダクト・イノベーションは、古い仕事の一部にほんのわずかな新しい仕事を付け加えることで生み出される

⑤それまで輸入していた製品を地場技術により自前生産に切り替える輸入置換が都市の発展原動力になる

⑥既存企業からのスピアウトにより、次々と中小企業が生まれ、都市経済のニッチを埋める形で増加していくことが都市の発展に不可欠である

⑦都市がイノベーションや新しい企業を生み出すインキュベーターの役割を果たすためには、目利きのできる資金提供者が必要である

以上の7つを掲げている。彼女は発展する都市と衰退する都市では何が違うのかを研究の原点とし、そもそも「経済は従来の仕事に新しい仕事を付け

加えることによって発展する」⁶ことであり、それが都市の発展にも同様であることを明らかにしたのである。すなわち、都市が発展するためには、従来のものに常に新しいものを付け加えることが必要であるということである。それにはイノベーションとインプロビゼーション⁷に基づく経済的自己修正能力、修正自在経済が重要である主張している。都市の「創造性」をJ・ジェイコブズで語るのだが、それは「イノベーションとインプロビゼーション」であり、それなくして都市の発展はあり得ないものである。

すなわち、文化・芸術から派生した「創造都市論」とは対照的に、発展する都市の条件に「創造性」があるということである。

また、J・ジェイコブズの都市経済学の考え方から発展したのはリチャード・フロリダ（以下、R・フロリダ）である。

R・フロリダは都市創造的発展の条件として、①あらゆるタイプ（年齢・性別・国籍等）の創造的人材にとって魅力ある「寛容度の高い」社会の構築、②新たな富を生み出すイノベーションとハイテク産業の集積、を上げており、都市成長を促すものは、クリエイティブネスの要素である寛容性、技術、人材であると強調する。

R・フロリダは、科学者や技術者、企業家などを「クリエイティブクラス」として、人材の重要性を強調している。脱大量生産時代においては、クリエイティブクラスが、クリエイティブ創出・集積のための新規投資を誘引することによって高い技術を確保することができ、その結果として都市や地域の持続的な経済成長が可能になると主張する。彼は、米国の都市の産業立地特性として、急速に発展しているハイテク産業がクリエイティブクラスの多い地域に立地していることに着目して、「寛容性(tolerance)」、「技術(technology)」、「人財(talent)」といった三つの指標を用いて都市のクリエイティブネスを評価しており、都市の持続的な成長のためには重要であると強

⁶ 『都市の経済学 ―発展と衰退のダイナミクス』（1986）日本語版への序章冒頭より抜粋

⁷ 「本書の重要な概念の一つである improvisation は、ジャズ擁護で即興演奏や即興曲を意味する。ジェイコブズはこの語を用いることによって、住民が状況に応じて臨機応変に創意を働かせて共生的な関係を創り出してゆく過程を表現しているのであるが、それに相当する適切な日本語が見当たらないために、あえて「インプロビゼーション」とカタカナで表示することとした。」（『発展する地域 衰退する地域 ―地域が自立するための経済学―』（2012）記者あとがき P391 より抜粋

調している。

1. 3 日本の「創造都市論」の課題

現在、世界的に「創造都市」や「創造産業」に大きな関心が持たれている理由は、製造業を中心とした 20 世紀型経済から、知識情報社会という 21 世紀型の経済社会へ社会が変動したことによる。全世界的にグローバリゼーションの流れが起き、都市や地域の経済が大企業や大規模工場から生み出される生産物だけではなくて、そこにいかに付加価値が加わるかの競争になったからである。

アメリカでは 2000 年にリチャード・ケイブズが「創造産業」、「創造経済」「創造階級論」の特徴を、音楽・演劇・オペラなどの舞台芸術と、レコード・映画などの複製芸術を中心とする文化産業を対象に分析している。ジョン・ホーキンスは特許、著作権、商標、専売デザインなどの形で知的所有権を生産する産業を「創造産業」として定義し、研究開発 R&B、出版、ソフトウェア、テレビ・ラジオ、デザイン、音楽、映画、玩具・ゲーム、広告、建築、舞台芸術、工芸、ビデオ・ゲーム、ファッション、美術品の 15 業種を中核的に創造産業として分類し、これらの産業こそが 21 世紀の知的経済の下では国際協力の中心をなすものだと主張している

イギリスにおける「創造産業」論は 1997 年に「ニューレイバー」を標榜するブレア首相が登場して以来、「第 3 の道」路線に基づき、サッチャー政権時とは異なった新たな行政改革が進展されている。そのポイントの一つは、社会創造的な力を引き出す芸術文化政策への転換である。「創造産業」とは「個人の創造性、スキル、才能を源泉とし、知的財産権の活用を通じて富と雇用を創造する可能性を持った産業」と定義され、この定義のもとで広義の芸術文化産業を分類し直し、その「豊さ創造能力」を引き出すために振興策の検討を始めている。創造産業の振興に関する政策課題としては、輸出促進、教育と研修、融資、税制、そして知的所有権問題と地域経済振興への具体化などが挙げられている。新たなイギリス経済の発展と地域経済振興の切り札として「創造産業」を位置づけることによって内外で政策的関心を集めることに成功したと言える。

イギリスやアメリカが先行して「創造都市」「創造産業」の振興が政策的に取り上げられてきた訳だが、日本もそれに次いで創造産業の定義をマッピングしてきた背景である。

一方で、これらの「創造都市」「創造産業」の政策については2つの課題が指摘できよう。第1に、創造産業の定義自体は従来 of 産業分類のように生産された財の素材的属性から定義されたものではないために、現在の産業分類上で区分することは難しく、区分できたとしてもその定量化が困難である。第2に、従来、文化産業ないしメディア産業として分類されてきた産業を「創造産業」と呼び変えたにすぎないのではないか、その積極的な意義はどこにあるのかという点である。

特に日本の創造都市論の課題として、①文化・芸術面がフォーカスされすぎて、②産業面、経済面効果がはかかれていない、③創造産業を産業分類とするか職業分類とするか定まっていない、④イノベーションを起こすメカニズムが確立されていない、⑤地域ごとに産業・経済の構造が異なるという点があることを前提に、地域ごとの「創造都市」に向けた施策が必要である。

2. 戸田市に必要なのはイノベーションとしての「創造都市論」

以上のように、これまで世界的に注目されてきている「創造都市論」であるが、特に日本においてはその概念の課題を認識すると、今は「創造都市論」の転換期でもあると言えよう。それは、第1章でも述べたように日本が、世界中のどの国も体験したことのない、未曾有の高齢化、人口減少社会に突入していく時代が目前となり、この未曾有の時代に、これまでと同じ方法で何かを解決することはできない。今、まさに「これまでにない、新たな考えで新しいものを生み出すこと」、すなわち「創造性」が必要である。

旧来型の「創造都市」の枠組みを越えて、イノベーションとしての「創造性」が求められ始めており、現在人口増加時期にある戸田市がこの「創造性」を検証することこそ、未来の日本の新しい中堅都市の転換モデルとなる可能性を秘めている。そのためにも、より具体的に各自治体が実践可能な政策としての「創造都市」を考える第一歩は、各自治体の産業の特性を把握した上で、振興の対象となる産業を特定することである。その対象となる産業に対

して、新しい視点・新しい考え方でいかに産業をイノベーションしていけるか、その土壌づくりが自治体の役割ではないかと考える。前掲の吉本（2009）が指摘したように「民間が担い手となるその他の創造産業については、自治体の具体的な政策は描きにくい」という課題がある。そのため、多くの自治体が具体策を講じられてない現状である。その中において、戸田市が全国に先駆けて新たなモデルを構築していくこと。成長→衰退→再成長を、「成長→変革」という新しいモデルで新たなまちづくりを再構築できる自治体であると期待してのものであり、これまでの「創造都市」政策とは一線を画す取り組みの創造を期待する。

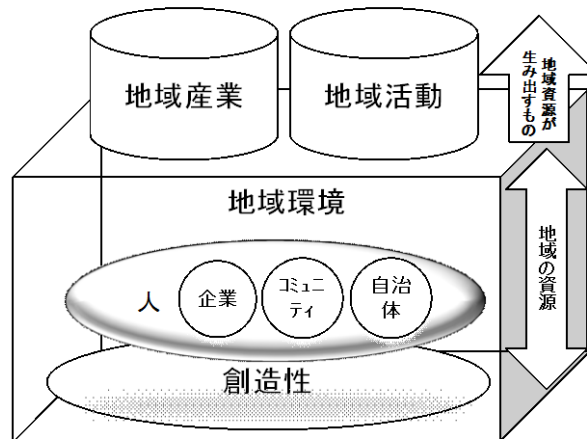
第3章 地域の「創造性」に関する枠組み

1. 地域の「創造性」とは

これまでの枠組みとは異なる「創造都市」を考える場合、地域における「創造性」とは何かを改めて再定義する必要がある。本研究では地域における「創造性」の有無が、地域産業や地域活動の活発度に大きく影響するものであると考えている。例えば、同じような地域環境にある2つの地域があり、それぞれが似たような属性を持っていた場合、同じように地域産業や地域活動が活発になるのであろうか。(まるで遺伝子と環境が人間に及ぼす影響を研究する双子の研究のようであるが) 地域における「創造性」とは、そこに集まる人たち(人が集まる集合体としての企業やコミュニティ、自治体なども含まれる)の考え方や、その人たちの活動に影響を及ぼすものである。創造性とは「これまでにない、新しいものを生み出す能力」であり、地域に集まる人たちの考え方や行動で変化していくものであり、醸成されもすれば消滅もしていくものである。

この目に見えない「創造性」が地域環境と人との相互に影響しあって、結果的に生み出される地域産業や地域活動に変化が起きている<図表 3-1>。地域資源を活かし、地域産業や地域活動を活発にする「創造性」は「これまでにない、新しいものを生み出すこと」である。J・ジェイコブズの都市の原理に従うならば、「創造都市」は「イノベーションを内発的に創出する都市」であり、その装置としてはイノベーション創出の担い手(人であり、企業でありコミュニティである)が存在すること、そのような人材が戸田市で生活するか、通勤するか、ネットワークを持つことが必要になる。それは、一種のインキュベーターの設置であり、そうした人材の集まる場所である。それを可能とする場所を地域内にどのように構想し、設置するか。技術だけでなく、社会の仕組みや生活様式に革新をもたらす人との関係を結ぶような文化や雰囲気地域内にいかに醸成するかが必要である。

図表 3-2 地域と「創造性」の位置づけ



2. 産業活性化要因と地域の「創造性」の影響

「創造都市」、すなわち「イノベーションを内発的に創出する都市」かどうかを考える際に、イノベーションが起こりやすい地域かどうかについては考えてみる。先行研究では、イノベーションが起こりやすい地域としてイタリアのボローニャやプラートといった中小企業の産業集積や、アメリカのシリコンバレーに代表される起業家が集まる地域などが対象となっている。

昨今のアメリカでは3つの都市が存在しているという本が話題になった。『年収は「住むところ」で決まる』（エンリコ・モレッティ、2014）では、①イノベーションが強く推し進められている都市 ②旧来型の製造業が君臨していた都市 ③以上のどちらのタイプに変貌していくかまだ見えてこない都市の3タイプであるといい、イノベーションの有無でその都市に住む人の年収が決まる傾向を様々なデータで示している。

この内容の賛否や、アメリカのケースで日本には当てはまらないのではないかとといった議論はあるものの、イノベーションが起こりやすい都市とそうでない都市というのは現に存在している。

「イノベーション」をどう定義するかによっても異なる⁸が、その要因として「創造性」が大きく影響している。地域産業における創造性を考えるに際し、技術革新的捉え方のイノベートよりも、日常サービスの産業も含めた中から生み出される新しいものを捉えた方が、より地域経済の活性化に繋がることを考えてである。

また、創造都市を「イノベーションを内発的に創出する都市」という定義で捉え、本研究ではイノベーションの一つの指標として「新規開業」や「新規産業創出」を取り上げて検証していく。

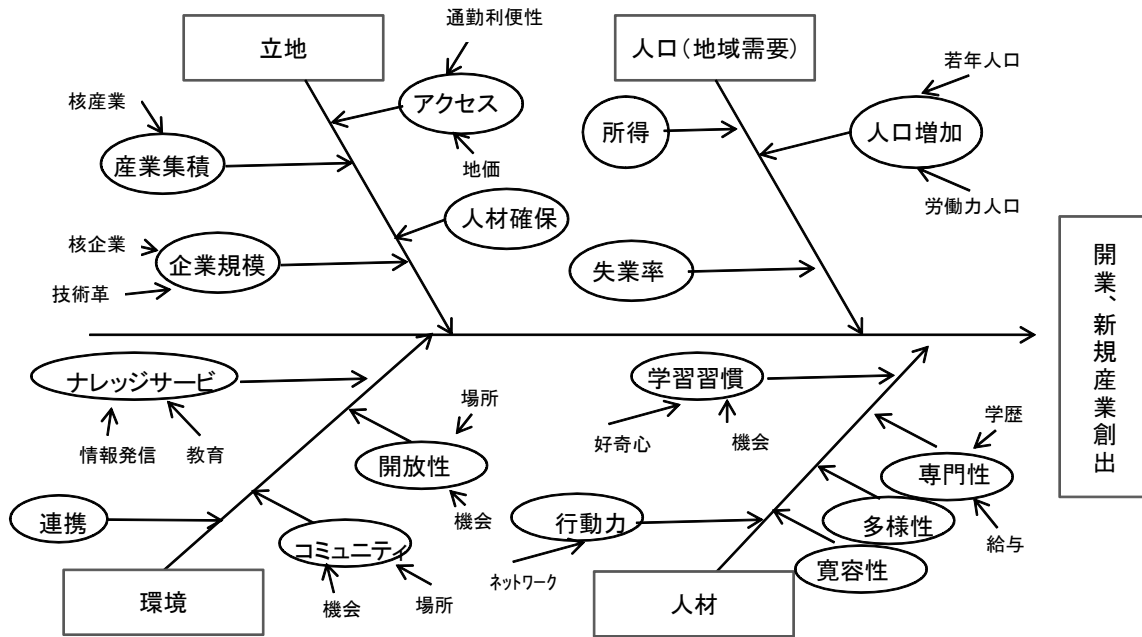
まずは、これまでの調査研究から、新規開業や新規産業が創出される要因を「地域環境要因」と「人的要因」に以下のように分類し、＜図表 3-2＞に要因分析図で示した。

- 「地域環境要因」
 - ―人口（需要要因）：人口増加、所得、失業率など
 - ―立地：アクセス、人材確保、産業集積、企業規模など
- 「人的要因」
 - ―環境：開放性、コミュニティ、ナレッジサービス、連携など
 - ―人材：専門性、多様性、寛容性、学習環境、行動力など

同分類に当てはめてみると、地域資源の中でも人材や環境が「創造性」に強く影響していると考えられる。本報告では、第4章にて、「地域環境要因」が開業にどの程度影響があるのかを統計データをもとに分析した。これら要因が、開業に何らかの一定の影響があることが確認されれば、次に「人的要因」が肝要であることがわかる。これら「地域環境要因」と「人的要因」を戸田市の特性として明らかにすることで、戸田市の「創造性」が浮き彫りにされる。

⁸ 前掲の『年収は「住むところ」で決まる』（エンリコ・モレッティ、2014）では、イノベーション産業としてほとんどが「貿易可能」産業として捉えている。対して、地域レベルのサービス業は「非貿易部門」であり、サービスの生産地以外にそのサービスを輸出できない業態であり、イノベーション産業に含めていない。

図表 3-3 地域産業の開業・新規産業創出の要因



3. 地域コミュニティ活性化要因と地域の「創造性」の影響

ここまで、「創造都市」に関するさまざまな研究を整理してきたが、主に産業の視点を中心に論点をまとめてきた。「創造性」とは、地域経済を変革されるものとして捉えているが、それは何も「産業」だけに当てはまるものではない。また、まちづくりの観点で「創造都市」を考える場合、産業と同時に地域の人と環境が非常に重要である。<図表 3-1>、<図表 3-2>で示したように、地域産業を支えるものは地域の人々であり、その集団である。そのため、地域のコミュニティによる活性化は産業活性化と密接な関係に位置する。特に<図表 3-2>で示した「人的要因」部分については、地域のコミュニティの活発度が大きく影響してくる。

本研究では「創造性」を地域全体にあるものとして捉えており、当然ながらコミュニティと「創造性」の分野についても調査が必要である。まずは本年度は産業を中心に、戸田市の「創造性」の可能性を見るものであるが、それと連動させながら地域のコミュニティとの状態についても次年度に調査していく予定である。

第4章 戸田市における産業イノベーションの可能性

1. 地域産業の構造分析の目的と必要性

1.1 郊外都市の衰退議論の課題

その国が発展しているかどうかを測る場合、一般的にGDP（国内総生産）の伸びで示される。これに対して、地域の発展はその地域の人口の増減、産業構造の分析が基本となる。地域の所得がどの程度あって、それがどこで使われているのか。また地域の基盤産業は何で、その利益や雇用はどういった構造であるか、といった視点である。

しかしながら戸田市のような郊外市の場合は、産業関係の研究が少ないのが実情である。産業構造で都市圏としてくくられ、郊外都市は働き手の住居の認識、まさに「都市に付随した場所（suburb）」（若林、2007）のイメージであるからである。

そのため、郊外都市の発展は人口の増減を指標として評価されるケースが多い。つまり、人口増加は発展している郊外都市であり、減少しているのは衰退傾向にある郊外都市とみなされる。このように人口を中心に郊外都市を議論した場合、当然ながら人口の頭打ちと少子化が叫ばれている今、全ての郊外都市の発展が緩慢になり、同時に地域住民の高齢化によって、現在発展している郊外もいずれは全て高齢化で衰退していく。これが郊外の終焉議論がなされる背景となる。すなわち、人口の増減を中心に郊外都市の発展と衰退を考えていくことは、もはや限界にきている。前章までに紹介した「都市論」の中でキーワードとなるのは、新たな付加価値を生み出す「創造性」であるが、郊外市においても地域産業の側面で新たな価値創造は急務である。

1.2 本章の目的

第3章で示したように、「あらゆるイノベーションはローカルなもの」であり、どのような比較優位を持っているかの現状分析が肝要である。その上で、どのような産業、仕組みに対して自治体は何を支援していくべき役割かを判断する必要がある。まず、戸田市の産業構造とそれに伴う地域経済の分析が必要である。その地域の特徴的な産業を、雇用者数割合や売上・生産高だけ

で見ているのは地域の比較優位性を測ることはできない。これまで活発であった産業だけでなく、今後発展可能性のある産業は何があるのかを発見する必要がある。またそれら産業がどのような新規産業や雇用を生み出しているのか、そしてどこからどこへ資金が流れているのかなどの相互影響にも着目する必要がある。それが戸田市ならではの地域特性であり、地域資源の優位性の発見であるからだ。

そのために、まず基本となる戸田市の産業構造と地域経済の分析⁹を基礎調査する。

本調査では戸田市においてどの産業でどの程度雇用が生み出されているか（雇用吸収力）、雇用の側面からの産業構造を見ていく。また新たな付加価値を生み出す「創造性」については、「開業率」を指標とした分析を行った。「創造都市」とは「イノベーションを内発的に創出する都市」であるが、「開業率」はイノベーションの一つの側面である。起業の方法にもよるであろう。単純なスピナウトで市場を細分化しただけの起業が果たしてイノベーションなのか、という議論もありうる。しかしながら、開業の背景には何らかの「創造性」が存在していることが多いであろうことから、本章では一つの指標として戸田市の「開業率」の現状分析を行った。

これまで戸田市では印刷・同関連業と食品製造業が他地域と比較し割合が高く戸田市の基盤産業であるとの認識である。この点については変わりが無いが、本章の分析ではさらに詳細を把握する。

戸田市の基盤産業である印刷・同関連業や足品製造業はどの程度の雇用を地域に生み出しているのか、またその他産業で雇用吸収力の高い産業には何があるのか。「開業率」から見た場合、ポテンシャルが隠されている産業は他にないのかである。それと合わせて、戸田市の弱い産業は何で、なぜ戸田市でその産業が育たないのかを分析することが目的である。

⁹ 産業構造や地域経済分析については様々な視点の先行研究があるが、都道府県単位でのことが多い。市町村レベルでの比較研究は非常に少なく、尚且つ特定産業にフォーカスした研究であることが多い。市町村単位で比較するには、地域間格差が大きく比較するに適さない場合や、市町村単位で産業分類別の詳細な統計データが揃いにくいというのがその要因として考えられる。しかしながら、昨今は国による情報化の推進が加速されてきており、ある一定レベルまでは詳細なデータが入手可能となった。

本章の目的

- ① 戸田市の基盤産業の雇用吸収力はどのレベルであるかを把握する
- ② 基盤産業以外で、雇用吸収力の高い産業には何があるのかを確認する
- ③ 「開業率」からみたポテンシャルの高い産業は何か
- ④ 「開業率」からみたポテンシャルの低い産業は何か
- ⑤ それぞれの要因について、戸田市の環境面に起因するものは何かを分析

1. 3 分析の概要と本年度の位置づけ

(1) 雇用吸収力の把握

地域産業の研究には様々なアプローチがあるが、その代表的なものが地域経済分析である。地域の産業による経済循環がどのようになっているかの把握であり、「地域外から資金を呼びこむか産業は何か」と、「地域内で付加価値を生み出しているものは何か」である。すなわち、地域のインカムとアウトカムの把握である。この場合、以下の3点を見るのが一般的である。

一つ目はその地域の財政力の基本となる指標である。財政力の基本としては、人口の長期的な動きと、労働人口の増減による地域の労働市場の動きである。加えて、地域の安全な生活を確保するためのインフラなどを中心とした生活環境の状態である。まず、長期的な人口の動向およびそれに伴う財政については、戸田市でこれまで「急速な高齢化が戸田市へもたらす影響に関する研究」（戸田市政策研究所、2010）などで詳細な人口推計調査を行っているため、同研究を参考とする。また、労働市場および生活環境の状態については簡易的な調査であるが「戸田市の将来ビジョンとシティセールス」¹⁰（法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所共同研究、2014）で、戸田市の概ねのポジションを示しているため、同研究を参考とする。

二つ目は、その地域の生活を支えている産業基盤の構造分析である。どの

¹⁰ 「戸田市の将来ビジョンとシティセールス」（法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所共同研究、2014）／「第2章 1.ビッグデータから見た戸田市の住環境資源」参照。統計調査から埼玉県および類似都市と戸田市の比較を行った。指標としたのは、人口増加率、可住地面積人口密度、住宅地価、生産年齢人口、製造品出荷額、付加価値額、所得、労働力人口、失業率など全39項目である。

産業が地域の雇用を支えているかを見ることと、どのような産業がどの程度付加価値を生み出しているかを把握することである。すなわち、地域の所得の基盤を把握することである。

三つ目は、地域間や産業間の資金の流れを把握し、どのように地域の資金が循環し何にどのぐらい波及効果があるかを把握することである。これにより、地域経済の循環性を測る尺度となる。都道府県や大都市の場合は産業連関表を用いてこれを算出するのが一般的であるが、市町村の場合は同表を作成するための精緻な統計データが揃わない。また、都道府県単位の統計から推計し、市町村単位でデータを加工して産業連関表を作成する方法もさまざま開発されている。この地域経済の循環については、次年度の課題の一つとし、どのレベルまで詳細なデータを収集できるか検討していく。

以上が地域経済分析の概要であるが、本章では二つ目の地域の産業基盤の構造分析¹¹の結果として雇用吸収力を指標とした分析を報告する。

（２）開業率

地域産業の「創造性」の一つの現象として「開業率」を指標とした分析を行った。地域ごとの開業率の決定要因については、いくつかの先行研究で一定の要因が確認されてきている。しかしながら、同研究の中心は都道府県単位の分析であり、市町村レベルでの決定要因分析の研究は非常に少ない。本調査では、これまでの先行研究で確認されてきている「開業率の決定要因」を埼玉県内市レベルで確認し、戸田市の状況を把握した。本調査で用いた要因変数については本章３節で詳細を記す。

（３）本年度の位置づけ

以上の現状を把握した後に、各産業の詳細課題が具体化される。地域レベルの産業分析には、統計的なマクロ調査とヒアリングなどによる実地調査を併用することが必要である点は前に述べたが、本年度は統計的なマクロ調査

¹¹ 本来、地域経済の分析の際には産業別の付加価値を算出し分析する必要がある。今回、同分析を試みたものの、入手できたデータに限界がありやや信憑性に欠けるものとなったため、本報告書では報告を控えた。今後、産業別の付加価値算出に関しては精緻なデータの収集が課題であり、市レベルの産業連関表の作成とあわせて次年度で検討していく。

から各産業の課題抽出までを行った。次節から、マクロ調査から見られた各産業の課題を仮説として記す。次年度は本分析から示唆された具体的な課題を基に、ヒアリング調査でその実体を明らかにするためのものである。

(4) 統計データの留意点

市単位で地域経済分析を行う際には、データ収集上で2点留意しておくことがある。1点目は本章の分析では、主に総務省・経済産業省の「経済センサス」を用いたが、統計結果発表の最新に項目ごとにずれがあるため、産業分類(中)¹²での分析には「平成21年経済センサス」を用いた。最新のデータによる比較検討が必要な場合は、平成24年版と組み合わせる方法も用いた。平成24年版の場合は産業分類(中)の詳細なデータが入手できない産業については、大分類のみの把握で統一することで対応した。2点目は産業分類の改訂による補正である。「経済センサス」以外に複数の統計を用いたため、調査間で産業分類が異なる場合があり、この場合は一部は按分(小長谷、2012/中村、2008)の方法を用いているため推計値も混在している。図表ごとに留意点の但し書きを記した。

2. 戸田市の雇用吸収力からみた産業特性

2.1 雇用吸収力が高い産業

(1) 雇用吸収力の算出方法

戸田市は工業系事業所の大きな柱が印刷製本関連産業で、板橋区と埼玉県南部地域で形成する印刷業の一大集積地の中心として有名である。また、統計データからは食料品製造業や一般機械の製造、金属製品やプラスチック製品製造などの業種の割合が高くなっているのが特徴である。これは、生産力から見た戸田市の産業構造である。

一方で、人口減少の中で地域が継続的に経済自立していくため、生産力だけでなく雇用需要の側面も重視する必要がある。売上を上げ生産性を高めな

¹² 日本標準産業分類基準に準じている。同基準は日本の産業を大・中・小で分類しているが、2009年に第12回改訂を行っており、2009年以前の分類と異なる産業が存在しておりその統合が未完の調査データもあるため最新の産業(中)分類が揃うのは2009年が最適な状況である。産業(大)分類の場合は比較的2012年(平成24年経済センサス)のデータ活用が可能である。

ければならないのはもちろんだが、生産性の高い産業に傾斜しすぎると雇用需要の維持が期待できない。生産性と雇用は原則としてトレードオフの関係にある。例えば製造業のように、整備を整え生産性を高めることが比較的やりやすい産業は、生産性が高まるほど人が要らなくなってしまうため、経営努力をするほど雇用吸収力が低下する。逆に、介護のような労働集約的な産業は、ある程度の機械化は可能だとしても人にしかできないサービスであり、雇用吸収力が高くなる一方で生産性は高めにくい。この2つのバランスをとることが地域経済の自立に望ましいとされている。

本節では戸田市の産業の中で、どの産業が雇用吸収力があるのかを見ていく。算出方法は以下である。

1) 全国、埼玉県、東京都、戸田市ごとに、産業別の従業者数割合を算出する。

2) 次に、戸田市において従業者割合が5%以上の産業については中分類の詳細まで細かく算出する。

3) 次に、従業者の特化係数¹³を求める。

以上で検出したのが<図表 4-1>である。

(2) 戸田市の雇用吸収力からみた産業特性と今後の調査視点

戸田市で最も雇用吸収力があるのは「印刷・同関連産業」で特化係数 9.736 と非常に高い数字であった。次いで「倉庫業」(8.308)、「道路貨物運送業」(4.014)、「運輸に附帯するサービス業」(2.311)と運輸業が並んだ。製造業の中では、印刷関連以外に「非鉄金属製造業」(2.035)、「食料品製造業」(1.728)が雇用吸収力が高い産業であった。また、建設業でも「とび・土木・コンクリート工事業」(1.900)、「床・内装工事業」(1.885)などで雇用吸収力が見られた。

戸田市の雇用吸収力からみた特性は、他の産業の景気に影響を受けやすい受注産業での強みがあるという点である。そのため、各産業がどの産業に影響

¹³ i 地域の j 業種の構成比を Q_{ij} 、全国の j 分類業種の構成比を Q_{tj} とした場合、 i 地域における j 業種についての「特化係数」 LQ は $LQ=Q_{ij}/Q_{tj}$ で表される。特化係数が1よりも大きければ、当該部門のウエイトが全体に比べて大きいことを意味する。

響を受けやすいのかを把握することが次の課題である。例えば、「倉庫業」「道路貨物運送業」では「食料品製造（雇用吸収力 1.728）」の影響が強く出る可能性がある。「食料品製造」から受託される「倉庫業」「道路貨物運送業」での割合がどの程度であり、そこにどのような特性があるのかを把握することで、戸田市産業のさらなる強みを発見できる可能性がある。また、「とび・土木・コンクリート工事業」（従業者数 376 人）、「床・内装工事業」（従業者数 301 人）は、全体的な従業者数は少ないものの、東京都・埼玉県の係数と比較しても戸田市が非常に高い。それでは、同産業の受託先産業には何があるのか。例えば、飲食店などの店舗の工事か、民家のリノベーション系であるのか、などの把握である。戸田市の可能性としては倉庫のリノベーションの受託は増えていないのだろうかという仮説も成り立つ。

次年度は、同状態の把握と戸田市特性を発見する視点での調査が必要である。

図表 4-1 産業別(中分類)の従業者数に関する構成比比較__ (1)

事業所統計・産業(中分類) 平成21年__経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)			従業者割合(単位:%) (※1)			従業者__特化係数			
	全国	埼玉県	戸田市	全国	埼玉県	戸田市	全国	東京都	埼玉県	戸田市
A～R全産業(S公務を除く)	58,442,129	2,593,162	62,871	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	100.000	1.000
A農業, 林業	329,598	5,650	3	0.564	0.218	0.005	1.000	0.074	0.386	0.008
B漁業	47,997	38	-	0.082	0.001	-	1.000	0.020	0.018	-
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	30,684	703	-	0.053	0.027	-	1.000	0.481	0.516	-
D建設業	4,320,444	197,818	4,342	7.393	7.628	6.906	1.000	0.749	1.032	0.934
06総合工事業	1,928,639	78,601	1,258	3.300	3.031	2.001	1.000	0.650	0.918	0.606
07職別工事業(設備工事業を除く)	1,082,159	63,149	1,704	1.852	2.435	2.710	1.000	0.752	1.315	1.464
072とび・土工・コンクリート工事業	183,904	11,461	376	0.315	0.442	0.598	1.000	0.652	1.405	1.901
078床・内装工事業	148,451	8,934	301	0.254	0.345	0.479	1.000	1.502	1.356	1.885
08設備工事業	1,309,646	56,068	1,380	2.241	2.162	2.195	1.000	0.893	0.965	0.979
E製造業	9,826,839	502,689	14,146	16.815	19.385	22.500	1.000	0.606	1.153	1.338
09食料品製造業	1,294,075	69,242	2,405	2.214	2.670	3.825	1.000	0.415	1.206	1.728
10飲料・たばこ・飼料製造業	147,430	3,715	16	0.252	0.143	0.025	1.000	0.495	0.568	0.101
11繊維工業	490,252	13,245	163	0.839	0.511	0.259	1.000	0.457	0.609	0.309
12木材・木製品製造業(家具を除く)	138,348	3,688	34	0.237	0.142	0.054	1.000	0.155	0.601	0.228
13家具・装備品製造業	180,598	9,231	196	0.309	0.356	0.312	1.000	0.430	1.152	1.009
14パルプ・紙・紙加工品製造業	240,895	18,001	483	0.412	0.694	0.768	1.000	0.533	1.684	1.864
15印刷・同関連業	447,873	39,604	4,691	0.766	1.527	7.461	1.000	1.793	1.993	9.736
16化学工業	483,668	25,022	574	0.828	0.965	0.913	1.000	1.054	1.166	1.103
17石油製品・石炭製品製造業	34,081	609	30	0.058	0.023	0.048	1.000	1.035	0.403	0.818
18プラスチック製品製造業	442,843	29,923	619	0.758	1.154	0.985	1.000	0.438	1.523	1.299
19ゴム製品製造業	155,184	8,133	60	0.266	0.314	0.095	1.000	0.567	1.181	0.359
20なめし革・同製品・毛皮製造業	46,515	3,635	24	0.080	0.140	0.038	1.000	1.805	1.761	0.480
21窯業・土石製品製造業	324,861	10,564	216	0.556	0.407	0.344	1.000	0.303	0.733	0.618
22鉄鋼業	233,682	6,381	97	0.400	0.246	0.154	1.000	0.387	0.615	0.386
23非鉄金属製造業	156,222	9,698	342	0.267	0.374	0.544	1.000	0.502	1.399	2.035
24金属製品製造業	792,889	45,667	1,221	1.357	1.761	1.942	1.000	0.473	1.298	1.431
25はん用機械器具製造業	435,291	20,512	351	0.745	0.791	0.558	1.000	0.469	1.062	0.750
26器具製造業生産用機械	654,864	31,239	890	1.121	1.205	1.416	1.000	0.455	1.075	1.263
27業務用機械器具製造業	295,401	19,044	415	0.505	0.734	0.660	1.000	1.378	1.453	1.306
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	575,548	25,656	308	0.985	0.989	0.490	1.000	0.485	1.005	0.497
29電気機械器具製造業	585,573	23,193	349	1.002	0.894	0.555	1.000	0.675	0.893	0.554
30情報通信機械器具製造業	330,878	13,764	24	0.566	0.531	0.038	1.000	1.285	0.938	0.067
31輸送用機械器具製造業	1,051,191	51,821	248	1.799	1.998	0.394	1.000	0.249	1.111	0.219
32その他の製造業	288,677	21,102	390	0.494	0.814	0.620	1.000	0.916	1.647	1.256
F電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	6,990	129	0.360	0.270	0.205	1.000	0.891	0.748	0.570
G情報通信業	1,724,414	24,623	471	2.951	0.950	0.749	1.000	3.194	0.322	0.254

(※1)産業別(大分類)で就業者割合が5%以上の産業についてのみ、中分類を参照し全国と比較した。

図表 4-2 産業別(中分類)の従業者数に関する構成比比較__ (2)

事業所統計・産業(中分類) 平成21年_経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)			従業者割合(単位:%) (※1)			従業者__特化係数			
	全国	埼玉県	戸田市	全国	埼玉県	戸田市	全国	東京都	埼玉県	戸田市
H運輸業、郵便業	3,571,963	218,263	10,868	6.112	8.417	17.286	1.000	0.908	1.377	2.828
42鉄道業	257,717	10,768	50	0.441	0.415	0.080	1.000	1.472	0.942	0.180
43道路旅客運送業	607,139	20,932	426	1.039	0.807	0.678	1.000	1.242	0.777	0.652
44道路貨物運送業	1,793,269	127,653	7,743	3.068	4.923	12.316	1.000	0.644	1.604	4.014
45水運業	54,311	6	-	0.093	0.000	-	1.000	1.521	0.002	-
46航空運輸業	53,005	118	-	0.091	0.005	-	1.000	3.786	0.050	-
47倉庫業	200,372	24,609	1,791	0.343	0.949	2.849	1.000	0.715	2.768	8.309
48運輸に附帯するサービス業	345,095	20,996	858	0.590	0.810	1.365	1.000	0.875	1.371	2.311
49郵便業(信書便事業を含む)	261,055	13,181	-	0.447	0.508	-	1.000	0.869	1.138	-
I卸売業、小売業	12,695,832	566,615	12,607	21.724	21.850	20.052	1.000	0.976	1.006	0.923
50各種商品卸売業	37,936	272	-	0.065	0.010	-	1.000	5.164	0.162	-
51繊維・衣服等卸売業	298,128	5,196	143	0.510	0.200	0.227	1.000	2.159	0.393	0.446
52飲食料品卸売業	880,273	33,721	1,128	1.506	1.300	1.794	1.000	1.012	0.863	1.191
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	756,345	32,197	1,034	1.294	1.242	1.645	1.000	1.145	0.959	1.271
54機械器具卸売業	1,190,338	43,239	789	2.037	1.667	1.255	1.000	1.661	0.819	0.616
55その他の卸売業	962,221	42,087	1,481	1.646	1.623	2.356	1.000	1.476	0.986	1.431
56各種商品小売業	640,122	36,506	792	1.095	1.408	1.260	1.000	0.741	1.285	1.150
57繊維・衣服・身の回り品小売業	751,306	30,542	497	1.286	1.178	0.791	1.000	1.215	0.916	0.615
58飲食料品小売業	3,211,055	158,244	3,953	5.494	6.102	6.287	1.000	0.734	1.111	1.144
59機械器具小売業	992,606	46,448	815	1.698	1.791	1.296	1.000	0.575	1.055	0.763
60その他の小売業	2,857,072	132,758	1,927	4.889	5.120	3.065	1.000	0.686	1.047	0.627
61無店舗小売業	118,430	5,405	48	0.203	0.208	0.076	1.000	1.067	1.029	0.377
J金融業、保険業	1,587,909	57,343	646	2.717	2.211	1.028	1.000	1.662	0.814	0.378
K不動産業、物品賃貸業	1,546,688	70,487	2,217	2.647	2.718	3.526	1.000	1.459	1.027	1.332
L学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	61,434	804	3.049	2.369	1.279	1.000	1.587	0.777	0.419
M宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	241,297	4,106	9.754	9.305	6.531	1.000	1.016	0.954	0.670
75宿泊業	765,476	12,133	225	1.310	0.468	0.358	1.000	0.573	0.357	0.273
76飲食店	4,421,432	203,206	3,421	7.565	7.836	5.441	1.000	1.114	1.036	0.719
77持ち帰り・配達飲食サービス業	513,791	25,958	460	0.879	1.001	0.732	1.000	0.835	1.139	0.832
N生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	131,195	2,205	4.643	5.059	3.507	1.000	0.872	1.090	0.755
O教育、学習支援業	1,725,610	80,016	977	2.953	3.086	1.554	1.000	1.285	1.045	0.526
P医療、福祉	5,629,966	240,935	4,397	9.633	9.291	6.994	1.000	0.664	0.964	0.726
83医療業	3,220,871	142,819	3,000	5.511	5.508	4.772	1.000	0.699	0.999	0.866
84保健衛生	57,608	814	46	0.099	0.031	0.073	1.000	1.111	0.318	0.742
85社会保険・社会福祉・介護事業	2,351,487	97,302	1,351	4.024	3.752	2.149	1.000	0.605	0.933	0.534
Q複合サービス事業	406,920	12,405	101	0.696	0.478	0.161	1.000	0.360	0.687	0.231
Rサービス業(他に分類されないもの)	4,590,926	174,661	4,852	7.856	6.735	7.717	1.000	1.284	0.857	0.982
88廃棄物処理業	262,456	15,318	425	0.449	0.591	0.676	1.000	0.543	1.315	1.505
89自動車整備業	271,714	14,539	478	0.465	0.561	0.760	1.000	0.385	1.206	1.635
90機械等修理業(別掲を除く)	270,430	10,765	436	0.463	0.415	0.693	1.000	1.246	0.897	1.499
91職業紹介・労働者派遣業	914,919	25,916	432	1.566	0.999	0.687	1.000	1.604	0.638	0.439
92その他の事業サービス業	2,272,417	89,673	2,906	3.888	3.458	4.622	1.000	1.433	0.889	1.189
93政治・経済・文化団体	282,775	8,416	86	0.484	0.325	0.137	1.000	1.388	0.671	0.283
94宗教	290,752	8,243	68	0.498	0.318	0.108	1.000	0.601	0.639	0.217
95その他のサービス業	25,463	1,791	21	0.044	0.069	0.033	1.000	0.784	1.585	0.767

(※1) 産業別(大分類)で就業者割合が5%以上の産業についてのみ、中分類を参照し全国と比較した。

2. 2 雇用吸収力の増減による産業別課題

(1) 雇用吸収力と事業所規模による地域経済の見方

次に、雇用吸収力が伸びている産業、すなわち発展している産業が何であるのかを見るために、戸田市と全国の産業ごとの従業者数および割合を経年で一覧にした〈図表 4-3〉。

戸田市で伸びている産業が全国的にも同様の場合は、戸田市特有の要因によるものではないと考えられるために従業者割合の増減を全国と比較した。産業ごとの従業者割合を 2006 年から 2009 年と、2006 年から 2012 年の経年で全国と比較したのが〈図表 4-4〉である。

また、〈図表 4-5〉は産業別―事業所規模係数を算出した。これは事業者数と事業所数による特化係数を比較したものであり、特化係数比較で算出された数字が大きいほど、事業所規模が大きく 1 社あたりの雇用、売上の比率が高くなることを意味している。これには 2 つの側面がある。1 つは、特化係数比較の数値が高い産業ほど、他地域からの従業者を移入していると考えられるため、雇用吸収力は高い。同時に同数値が高いほど、その地域の同産業への依存度が高い可能性も示している。そのため、その産業の景気に左右されやすく、例えば景気低迷によるリストラや域外移転などによる雇用者吸収力への影響度が高くなる傾向を持つ。

これらのことを踏まえ、中小自治体の場合はそれぞれの産業の特性を把握しつつ、雇用吸収力が高い産業を集中的に推進する政策に特化するのではなく、あくまでバランスを見ることが重要である。以下、〈図表 4-3〉〈図表 4-4〉〈図表 4-5〉を参照しながら、各産業の特性について分析する。

(2) 産業ごとの課題

① 製造業

戸田市の産業基盤である製造業であるが、全国的に減少傾向であり 2006 年から 2012 年の 6 年間で 1.74%程度減少している。対して戸田市の減少率は全国を大幅に上回っており 2009 年までの 3 年間で -4.40%、5 年間でやや減少に歯止めがかかっているが -3.47%である。産業中分類での経年データの整備をし、製造業の中でも詳細な産業での増減を調査する必要がある。特

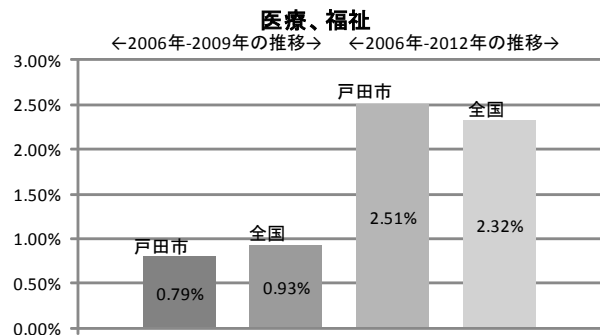
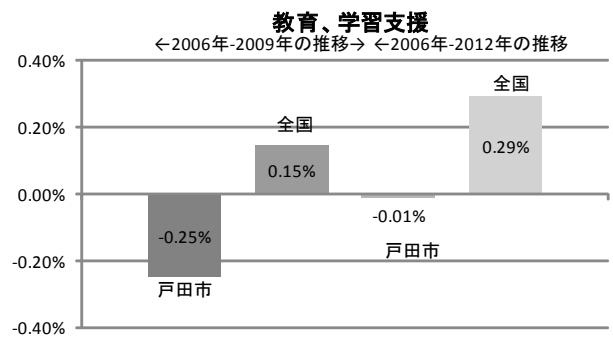
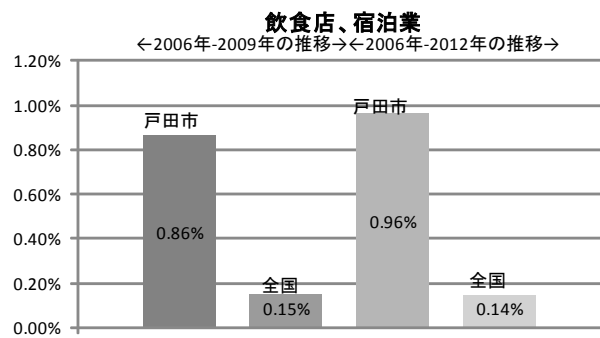
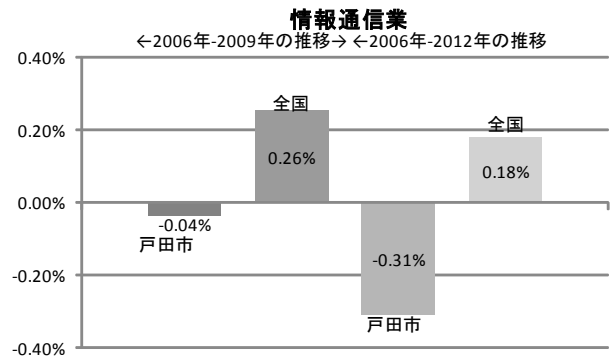
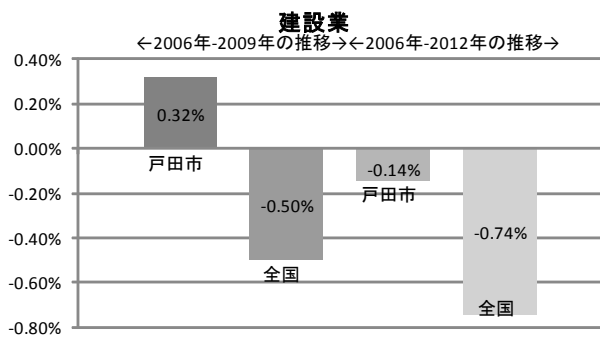
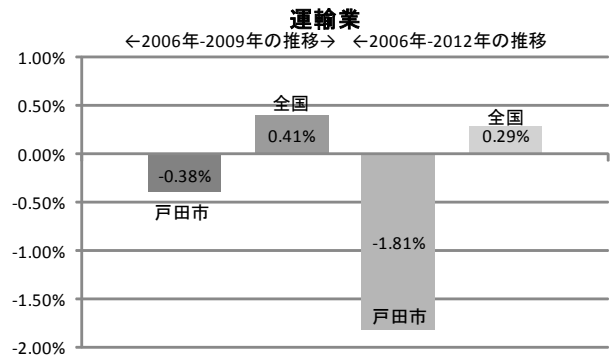
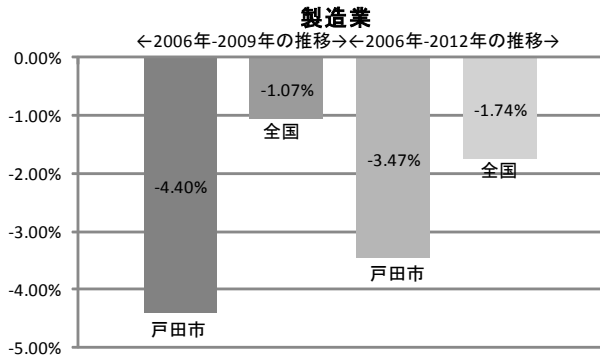
に基盤産業である「印刷・同関連業」、「食料品製造業」、「金属製品製造業」の雇用状況の推移を把握する必要がある。＜図表 4-5＞で事業所規模係数を見てみると、「食料品製造業」（特化係数比較 1.775）、「印刷・同関連業」（特化係数比較 1.281）といずれもやや高い。そのため、同産業の工場の閉鎖や移転は戸田市において雇用に大きな影響力を持つため、詳細の対策が必要である。

図表 4-3 戸田市、全国__産業別全従業者数の経年比較 14

産業	戸田市						全国					
	従業者数/割合						従業者数/割合					
	2006年		2009年		2012年		2006年		2009年		2012年	
総数	61,132人	100.0%	62,871人	100.0%	60,176人	100.0%	6,389万人	100.0%	6,314万人	100.0%	6,270万人	100.0%
農林漁業	12人	0.0%	3人	0.0%	225人	0.4%	272万人	4.3%	264万人	4.2%	240万人	3.8%
鉱業	-	-	-	-	-	-	3万人	-	3万人	-	3万人	-
建設業	4,027人	6.6%	4,342人	6.9%	3,880人	6.4%	560万人	8.8%	522万人	8.3%	503万人	8.0%
製造業	16,444人	26.9%	14,146人	22.5%	14,097人	23.4%	1,163万人	18.2%	1,082万人	17.1%	1,032万人	16.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	129人	0.2%	129人	0.2%	126人	0.2%	36万人	0.6%	34万人	0.5%	31万人	0.5%
情報通信業	481人	0.8%	471人	0.7%	289人	0.5%	180万人	2.8%	194万人	3.1%	188万人	3.0%
運輸業	10,802人	17.7%	10,868人	17.3%	9,544人	15.9%	328万人	5.1%	350万人	5.5%	340万人	5.4%
卸売・小売業	11,735人	19.2%	12,607人	20.1%	10,724人	17.8%	1,076万人	16.8%	1,059万人	16.8%	1,042万人	16.6%
金融・保険業	552人	0.9%	646人	1.0%	650人	1.1%	155万人	2.4%	165万人	2.6%	163万人	2.6%
不動産業	1,368人	2.2%	2,217人	3.5%	2,024人	3.4%	107万人	1.7%	110万人	1.7%	112万人	1.8%
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	0.0%	1,080人	1.8%	204万人	-	195万人	3.1%	205万人	3.3%
飲食店・宿泊業	3,465人	5.7%	4,106人	6.5%	3,990人	6.6%	374万人	5.9%	379万人	6.0%	376万人	6.0%
生活関連サービス業・娯楽業	0人	0.0%	-	0.0%	2,100人	3.5%	242万人	3.8%	241万人	3.8%	239万人	3.8%
医療・福祉	3,790人	6.2%	4,397人	7.0%	5,240人	8.7%	571万人	8.9%	623万人	9.9%	706万人	11.3%
教育・学習支援業	1,101人	1.8%	977人	1.6%	1,078人	1.8%	282万人	4.4%	288万人	4.6%	295万人	4.7%
複合サービス業	122人	0.2%	101人	0.2%	123人	0.2%	75万人	1.2%	52万人	0.8%	47万人	0.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	7,104人	11.6%	7,861人	12.5%	5,006人	8.3%	467万人	7.3%	465万人	7.4%	462万人	7.4%

14 「労働力調査/第12回改定日本標準産業分類別就業者数(長期時系列データ)」および、「経済センサス__基礎調査」「経済センサス__活動調査」より算出。

図表 4-4 産業別_従業者割合の経年比較



図表 4-5 産業別_事業所規模係数

産業名	特化係数		特化係数比較 (従業者数÷事業所数) ※全て特化係数で算出
	従業者数	事業所数	
D建設業	0.934	0.9607	0.972
06総合工事業	0.606	0.6751	0.898
07職別工事業(設備工事業を除く)	1.464	1.2158	1.204
072とび・土工・コンクリート工事業	1.901	1.7232	1.103
078床・内装工事業	1.885	2.0090	0.938
E製造業	1.338	2.1410	0.625
09食料品製造業	1.728	0.9733	1.775
13家具・装備品製造業	1.009	1.1885	0.849
14パルプ・紙・紙加工品製造業	1.864	3.9501	0.472
15印刷・同関連業	9.736	7.6017	1.281
16化学工業	1.103	1.6336	0.675
18プラスチック製品製造業	1.299	2.5708	0.505
23非鉄金属製造業	2.035	5.2421	0.388
24金属製品製造業	1.431	2.6031	0.550
26器具製造業生産用機械	1.263	2.1869	0.578
27業務用機械器具製造業	1.306	4.1371	0.316
32その他の製造業	1.256	1.5802	0.795
G情報通信業	0.254	0.7355	0.345
H運輸業, 郵便業	2.828	2.5300	1.118
44道路貨物運送業	4.014	2.9276	1.371
47倉庫業	8.309	8.1815	1.016
48運輸に附帯するサービス業	2.311	2.6856	0.861
I卸売業, 小売業	0.923	0.7466	1.236
52食料品卸売業	1.191	0.7795	1.528
53建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	1.271	1.4837	0.857
55その他の卸売業	1.431	0.9766	1.465
56各種商品小売業	1.150	0.4334	2.653
58食料品小売業	1.144	0.6289	1.820
J金融業, 保険業	0.378	0.4565	0.828
K不動産業, 物品賃貸業	1.332	1.9093	0.698
L学術研究, 専門・技術サービス業	0.419	0.6225	0.674
M宿泊業, 飲食サービス業	0.670	0.6878	0.973
N生活関連サービス業, 娯楽業	0.755	0.7142	1.058
O教育, 学習支援業	0.526	0.9856	0.534
P医療, 福祉	0.726	0.6810	1.066
Q複合サービス事業	0.231	0.3182	0.725
Rサービス業(他に分類されないもの)	0.982	0.8081	1.216
88廃棄物処理業	1.505	1.0239	1.470
89自動車整備業	1.635	1.3440	1.217
90機械等修理業(別掲を除く)	1.499	1.4013	1.069
92その他の事業サービス業	1.189	1.1426	1.040

② 運輸業

戸田市の基盤産業である印刷・同関連業と合わせて、もう一つの基盤となっている運輸業であるが、全国的にやや増加傾向にある中、戸田市は減少傾向である。特に 2006 年から 2009 年の 3 年間と比較し 2012 年までの 6 年間の減少傾向が激しい。運輸業で最も従業者割合が高いのが「道路貨物運送業」(12.3%) (<図表 4-2> 参照) である。同業は「倉庫業」との連動性も高いことから、印刷・同関連業の低迷にかなり影響を受ける可能性が高い。印刷・同関連業と合わせて減少傾向にあるのか詳細の調査が必要である。仮説としては、全国的に増加傾向である運輸業が印刷・同関連業とは別の産業の運輸を担当しており、印刷・同関連業は全国的に低迷していることが考えられる。もう一つの仮説としては、これまで戸田市で受注していたものが他市に流れた可能性である。この 2 点の詳細調査が次年度では必要である。

③ 建設業

建設業については。2006 年から 2009 年に全国的に減少傾向であったのに対し、戸田は 0.32%とわずかであるが増加傾向であった。同時期のマンション建設ラッシュや駅周辺の開発などが要因として考えられる。同産業は景気に左右されやすい特徴を持ち、同時に失業率や低就労条件にも繋がりやすい。一方で、戸田市では「とび・土木・コンクリート」(従業者数特化係数 1.900)、「床・内装工事業」(従業者数特化係数 1.885) と比較的専門特化型の下請け業での雇用吸収力が高い上に、事業所規模係数をみても大きくない。すなわち、小規模事業所による専門特化型の業態であり、全体雇用者数は 700 人弱であるがこの特徴を生かした産業推進の可能性も考えられる。特に、戸田市ならではの倉庫や店舗のリノベーションなどの分野での可能性も検討できる。

④ 情報通信業

昨今、全国的に就業者数を伸ばしている情報通信業であるが、戸田市では<図表 4-4>の経年をみると逆の現象である。年々同産業の従業者の割合が減少しているのが見てとれる。特に 2006 年から 2009 年までの 3 年間に比べ

2012年までの減少率が大きく-0.31%である。全体的に雇用吸収力も低い業態であるため、単純に、他業態の雇用が拡大したことで割合が減少していることも考えられる。しかしながら、同産業は成長産業であり日本全体でも成長促進の方向性である。特に、他業態との親和性も高く新たな事業を生みやすい産業とも言われている。そのため、戸田市で相反して減少傾向であることは、正しく昨今の戸田市内での動向を調査し、政策的にどのように扱うかを検討する必要がある。

⑤ 宿泊、飲食サービス業

<図表 4-4>の経年でみると、全国と比べて、戸田市で最も増加率の高い産業が飲食店、宿泊業である。しかしながら、従業者特化係数で見ると「持ち帰り・配達飲食サービス業」0.832、「飲食店」0.719、「宿泊業」0.273であり、「宿泊、飲食サービス業」全体で0.670で1以下である<図表 4-2>。東京都・埼玉県と比較しても低い。すなわち、ここ数年、人口増加の戸田市であるため、それに比例して伸び率があがっていることが要因として考えられる。また、郊外都市であるにもかかわらず昼夜人口1.0という戸田市の特徴は、昼間の商圈ニーズの確保もあるというメリットがある。そのため、同産業では移住者数の増加による伸びだけでなく、地域外からの流入をいかに増やせるかが課題である。すなわち、居住者の日常生活としての飲食提供サービスだけでなく、周辺地域からあえて戸田市内に遊びに来て飲食する動線を増やすことである。駅周辺やポートコース、道満グリーンパークなど人が集まる場所周辺での飲食関連サービスの拡大を視野に入れることで、今後も成長産業として考えられる。

⑥ 教育、学習支援業

全国的に2006年から年々増加傾向にある教育、学習支援業であるが、戸田市は減少傾向である<図表 4-4>。2009年までの減少傾向が強く、それ以降はほぼ横ばいである。従業者特化係数で見ても<図表 4-2>0.526と低い。同産業は首都圏中心で増加傾向になる特徴ではあるものの、埼玉県での従業者特化係数は1.045あることから、周辺郊外都市での同産業の動向も調査が

必要である。戸田市では、同産業の中で最も就業者数が多いのが「学習塾」であるが、現在の子どもの数に適した状態であるのか、あるいは他近隣市での競合塾に流れているのかなどの把握が必要である。規模の小さい産業ではあるが、懸念されることはこうした形態の業種が移入しにくい条件が戸田市にあるのではないかという点である。例えば、駅に近い中規模オフィス物件が少ないなどである。立地的に有意にある戸田市だが、今後他地域からの移入資金を増やしていこうとするならば、地の利だけでなく産業活性化として必要な環境整備も視野に入れることを検討する必要がある。

⑦医療、福祉

同産業は、全国と戸田市がほぼ同じ割合で増加している傾向が見られた。全国的に医療、福祉は今後も増加傾向の可能性が高い業種であるが、労働環境の質の問題や非正規雇用率の高まりなど、別の問題が存在しているが、本調査の本論とは異なるためここでは割愛する。戸田市でも今後も増える事が予想される産業であり、地域雇用の受け皿となる産業である。特に、女性やパートタイムでの雇用吸収力に期待される産業であるため、同産業では雇用環境の整備や資格取得など転職支援などの環境整備に期待できる。次年度は、同産業の中でどこにニーズが高いのか、雇用形態や専門職のニーズの把握などが必要である。

3. 開廃業率を指標とした場合の戸田市の地域要因

3. 1 地域データによる開業率決定要因分析

(1) 決定要因変数

新規開業の促進は、地域資源を活用した「創造的」な産業振興の一つとして注目されている。

「新規開業には、新事業・新産業創出によるイノベーションの促進、自己実現の場の提供、雇用機会の創出などの効果が期待され、開業の促進は多くの地域にとって共通する重要な政策課題として位置づけられている」(中小企業庁編、2002)

各地域において新規開業をいかに促進するかについて、様々な先行研究が

あるが、特に開業率に影響を与える地域要因を把握することが求められている。同研究では、中小企業庁編（1999、2002）をはじめ、中村・江島（2004）、小林（2004）、岡室・小林（2005）、黒瀬・大塚（2007）などである〈図表4-6〉。

図表 4-6 開業率に関する地域要因の先行研究

	年次	調査対象地域区分	影響を検証した主な地域要因	概要
中小企業白書	2009年	都道府県	(+) 廃業率、サービス産業割合	サービス業における多くの事業機会の存在や開業支援的役割の可能性を示唆
中小企業白書	2002年	都道府県	(+) 製造業出荷額伸び率、失業率、事業所密度	製造業における開業率データを用いて分析。事業所集積による人材確保面などでの集積効果や失業のプッシュ効果などを実証。
中村・江島	2004年	都道府県	(+) 昼間人口密度、起業収益率 (-) 大企業就業比率	事業所や人口の集積効果、事業収益性などの開業に対するプラス効果を実証。また、 <u>大企業従業員の割合が高い地域では開業割合が低下することも実証。</u>
小林	2004年	都道府県	(+) 人口増加率、事業所密度、新規工場立地比率、選択可能情報量 (-) GDP増加率、平均従業者数、平均賃金、平均年齢、持ち家比率、製造業比率	3期間を経年で比較分析。各期間における決定要因や時代に伴う要因変化を検証。人口増加に向けた <u>環境整備や産業集積形成による集積メリットの創出などの必要性を指摘。</u>
岡室・小林	2005年	市町村 県内経済圏	(+) 人口増加率、失業率、高学歴者比率、専門職・技術職比率、事業所密度、交通アクセス (-) 平均賃金、持ち家比率、製造業比率、公共部門比率	市町村および県内経済圏データを用いて分析。賃金水準や平均事業所規模、人的資本などの影響を実証。地域における <u>高度な人材資本の形成・蓄積の重要性を指摘。</u>
黒瀬・大塚	2007年	都道府県	(+) 人口増加率、市場ポテンシャル、集積特化係数 (-) 平均現金給与額	サービス産業と製造業ごとによる要因を分析。両産業において、地域の需要規模（人口、交通アクセスを首都した市場ポテンシャル）が要因として示された。同業種集積は、サービス業で正の、製造業で負の要因が検出された。年代ごとの要因が産業別に変化することも検証し、開業率要因の産業別分析が必要な点を指摘。

出所) 黒瀬・大塚(2007)を参考に筆者加筆

〈図表4-6〉で整理したように、開業率における地域要因にはいくつか共通する変数が確認されている。また、産業別に開業率要因を分析した黒瀬・

大塚（2007）は「域外市場への移出が生産活動の中心である製造業と域内市場へサービスを提供することが中心のサービス業とでは、地域の需要動向から受ける影響の大きさが異なることは十分に予想される」と指摘している。戸田市のように製造業割合が高く同時にサービス業の需要も存在している郊外市は珍しく、地域特性として産業別の開業率の要因分析は必要である。

しかしながら<図表 4-6>でもわかるように、多くの研究は都道府県単位であり、岡室・小林（2005）が指摘した市町村単位の分析内容は参考となる。

これまでの研究からは、概ね影響が高い変数は「人口増加率」「失業率」「事業所集積度」「産業構造（製造業比率など）」が挙げられる。その他、年代ごとに景況感の違いから開業率の要因が異なることや、産業別にプラスにもマイナスの要因にもなる変数があることが確認されている。このような研究を踏まえ、本研究では戸田市の開業率の環境要因を以下の変数で確認することとした。要因分析図で示した<図表 3-2>と合わせて確認したい。

開業率＝

f（①人口増加率、②完全失業率、③大卒者比率、④専門技術比率、⑤製造業賃金、⑥持ち家世帯比率、⑦事業所密度、⑧製造業比率、⑨平均規模）

①人口増加率

地域の需要要因として先行研究で最も多く用いられている人口増加率を用いる。ここでは、開業率の観測期間である 2009～2012 年以前の人口増加率として 2005～2010 年の増加率を用いる。

②完全失業率

地域の人的資本要因として先行研究で最も多く用いられている失業率を用いる。失業率には 2 つの側面があると考えられている。失業率が高いほど自己雇用のために開業することが増え、失業者増加により人材確保も容易となるため開業率が増えるとする考え。逆に、失業率が増えるほど地域の経済状態が悪くなり開業することのメリットが少なくなり開業率が減るとする考えである。係数がプラスかマイナスかで失業率要因の影響がどう出ることが変わる。

③大卒者比率（15歳以上人口に占める大学卒業者の割合）

④専門技術比率（全就業者に占める専門的・技術的職業従業者の割合）

人的資本要因の質的な変数として地域の大学卒業者数の割合（対15歳以上人口）と専門技術者の割合（対全就業者）を用いる。学歴や専門技術の高さと開業率の関係についてはアメリカと日本の研究で結果が異なり、アメリカでは専門技術の高さは開業率との関係性が高い結果が多い。

⑤製造業賃金（1人あたり）

本分析では、多くの先行研究で用いている労働コストに注目し、製造業賃金を変数として用いた。開業の立地には労働コストの低い地域が選ばれるという考えに従うと、同変数はマイナスの影響を与えることになる。

⑥持ち家世帯比率

開業にあたり資金調達の観点から地域データを収集することは難しい。これまでの先行研究では資金調達面で持ち家世帯比率を代用しており、これに準じた。

⑦事業所密度（1平方キロメートルあたり事業所数）

事業所の密度が高いほど生産要素や情報の入手、技術のスピルオーバーなど、産業集積のメリットを享受しやすいため、開業率が高いとされており、これら仮説を検証するために同変数を用いた。

⑧製造業比率（全事業所に占める製造業事業所の割合）

サービス化の進展を反映して、製造業への依存度が高い地域は開業率が低いという傾向を多くの先行研究が指摘しており、ここでも製造業比率を変数として用いた。

⑨平均規模（非一次産業事業所の平均従業者数）

企業規模は参入障壁の指標であると考えられている。既存事業所の平均規模が小さいほど最小効率規模が小さく、開業に有利であると予想される。また、小規模の事業所が多いことは小規模経営に有利な事業環境があると考えられる。

⑩ 公共サービス（住民 1 人あたり歳出額割合）

公共部門の活動の指標として、先行研究では地域別の実行税率がしばしば用いられるが、市町村で同データが得られない。そのため、岡室（2005）などが用いている住民 1 人あたりの歳出額の対数値を公共部門の比重変数とした。「開業率に対して正の効果を持つと考えられるが、「大きな政府」の下での規制と民間インセンティブの低下および公的費用の負担という点では、むしろ負の効果を持つかもしれない」（岡室、2005 抜粋）

（2）市町村単位での変数影響度

本分析の単位には東京特別区を 1 つの単位とし全 782 自治体（町村を含まない）を対象とした。また、開業率については農林漁業および公務を除いた産業での数値を対象とした。基本統計量は〈図表 4-7〉である。

図表 4-7 基本統計量

基本統計量						
変数	n	平均	不偏分散	標準偏差	最小値	最大値
人口増減率	782	-1.730	16.012	4.001	-16.000	16.400
完全失業率	782	6.583	2.730	1.652	2.600	18.200
大卒者比率	782	0.129	0.003	0.054	0.035	0.381
専門技術者比率	782	0.133	0.001	0.027	0.066	0.248
製造業賃金	782	383.419	8013.212	89.517	147.210	734.131
持ち家世帯比率	782	70.780	112.227	10.594	37.600	92.000
事業所密度	782	77.569	8937.506	94.538	0.000	946.309
製造業比率	782	0.093	0.003	0.050	0.021	0.364
平均規模	782	9.121	3.951	1.988	5.045	20.424
公共サービス割合	782	1.619	0.016	0.125	1.369	2.336

（3）分析の結果

782 自治体のそれぞれの開業率を被説明変数とし、重回帰分析を行った。重回帰分析は、被説明変数（y）に影響を与えている要因（x）（ここでは

説明変数と呼ぶ) が複数ある場合、それぞれどの要因がどの程度影響しているかを見る分析手法であり、以下のようなモデルで表すことができる。

$$y = a_1x_1 + b_2x_2 + c_3x_3 \cdots + b$$

本分析の場合、

y = 各自治体の開業率

x₁ = 人口増加率、x₂ = 完全失業率、x₃ = 大卒者比率、x₄ = 専門技術比率、

x₅ = 製造業賃金、x₆ = 持ち家世帯比率、x₇ = 事業所密度、x₈ = 製造業比率

x₉ = 平均規模率、x₁₀ = 公共サービス となり、それぞれの変数がどの程度 y に影響を与えているかを示すのが a₁、b₂、c₃・・・である。

最後の +b は定数項と言い設定した変数以外の影響の大きさを示している。

本分析の結果を<図表 4-8>に掲出した。最初に設定した変数のうち、「④ 専門技術比率」、「⑩ 平均規模」の 2 つについては、いずれの分析結果でも有意ではない結果であったため<図表 4-8>では 2 変数を除いた結果を掲出した。

全国の 782 自治体の開業率に与える影響度は、①人口増減率、②完全失業率、③大卒者比率、⑤製造業賃金、⑥持ち家比率、⑦事業所密度、⑧製造業比率、⑩公共サービス割合で有意な数値が認められた。<図表 4-8>で示している係数は、先のモデル式でいうと a₁、b₂、c₃・・・の値に当てはまる。但し、この場合は変数の単位が異なる（例えば%で示されるものや百万円などの違い）ため、各変数の影響する大きさの度合いを見るために t 値¹⁵を示した。調整済み決定係数はこのモデルで当てはめた場合、全データの何%が説明変数で説明できるかを示しており、F 値はこのモデルの検定値¹⁶

¹⁵ ひとつの目安として t 値の絶対値が 2 より小さい場合は統計的にはその説明変数は被説明変数に影響しないと判断する。

¹⁶ 検定は分析手法によって様々な方法が用いられるが、用いた分析手法で得られた結果が偶然によるものは、あるいは意味があるのかを見極めるものである。その結果を「有意水準」と言い、有意水準が 0.05 (5%) 以下であれば得られた結果は偶然によるものではないとされている。一般的に ** で示され、0.001 以下の水準に当てはまる場合は ***0.01 以下の水準に当てはまる場合は **、0.05 以下の水準に当てはまる場合は * で示される。

であり * <0.05 以下、** <0.01 以下で同モデルが成り立つことを示している。これによると、本モデルは 0.479%程度で説明でき有意水準は 0.001 以下であった。

図表 4-8 重回帰分析結果

変数	全国 782 市			全国 都市雇用圏中心市、郊外市 411 市		
	係数	t値	P値	係数	t値	P値
人口増減率	0.057	9.654 ***		0.053	7.703 ***	
完全失業率	0.036	3.594 ***		0.059	5.118 ***	
大卒者比率	1.763	3.637 ***		—	—	
製造業賃金	-0.001	-3.448 ***		1.784	2.046 *	
持ち家世帯比率	-0.012	-5.945 ***		-0.013	-6.257 ***	
事業所密度	0.000	2.194 *		—	—	
製造業比率	-2.272	-6.693 ***		-2.609	-6.149 ***	
公共サービス割合	0.571	3.347 ***		-0.772	-3.605 ***	
定数項	1.640	4.262 ***		3.516	7.733 ***	
調整済み決定係数		0.479			0.538	
F値		88.700 ***			84.090 ***	

有意水準 (*** : $p < 0.001$ 、** : $p < 0.01$ 、* : $p < 0.05$)

全国の 782 市のサンプルによる結果では、開業率にプラスの影響を及ぼす変数は、人口増減率、完全失業率、大卒者比率、事業所密度、公共サービス割合であった。最も影響度が高いのは人口増減率で 9.654 (t 値) であった。また、開業率にマイナスの影響を及ぼす変数は、製造業比率、持ち家世帯比率、製造業賃金の 3 つであった。最も影響度が高いのは製造業比率で -6.693 (t 値) であった。

次に、全国の市単位をサンプルにした場合、自治体の規模や産業構造が大きくことなるサンプルが混在するため、戸田市のような首都圏型の地域の場

合の開業率に与える影響を見るためにサンプルを都市雇用圏¹⁷中心市とその郊外市のみに絞って分析した。該当市は411市であった。これによると、本モデルは0.538%程度で説明でき有意水準は0.001以下であり、全国をサンプルとした場合のモデルよりも当てはまりが高い結果であった。

開業率にプラスの影響を及ぼす変数は、人口増減率、完全失業率、製造業賃金であった。最も影響度が高いのは人口増減率で7.703(t値)であった。また、開業率にマイナスの影響を及ぼす変数は、製造業比率、持ち家世帯比率、公共サービス割合であった。最もマイナスの影響度が高いのは持ち家比率で-6.257(t値)であった。全国単位による分析と異なるのは、大卒者比率と事業所密度が有意な要因ではない点である。また、+と-が逆の影響として現れたのが公共サービス割合である。全国単位ではプラスの影響が出たものの、都市雇用圏単位ではマイナスの影響であった。

2つの分析結果を分かりやすく以下に示す。

全国782市をサンプルとした場合。

開業率＝

$$0.057 * \text{人口増加率} + 0.036 * \text{完全失業率} + 1.763 * \text{大卒者割合} + (-0.001) * \text{製造業賃金} + (-0.012) * \text{持ち家世帯比率} + 0.000 * \text{事業所密度} + (-2.272) * \text{製造業比率} + 0.571 * \text{公共サービス割合} + \text{定数項 (1.640)}$$

都市雇用圏411市をサンプルとした場合。

開業率＝

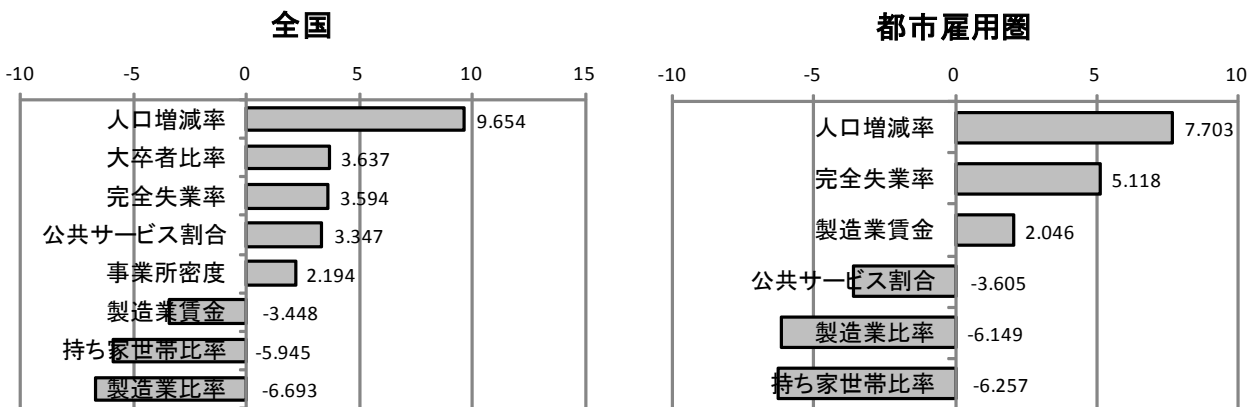
$$0.053 * \text{人口増加率} + 0.059 * \text{完全失業率} + 1.784 * \text{製造業賃金} + (-0.013) * \text{持ち家世帯比率} + (-2.609) * \text{製造業比率} + (-0.772) * \text{公共サービス割合} + \text{定数項 (3.516)}$$

¹⁷ 都市雇用圏は金本良嗣らが日本を対象として考案した、雇用を基準とする都市圏の定義の一つで、(1)中心都市をDID人口によって設定し、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定である。近年の雇用状況を鑑みた設定であり、単純な人口規模による地域区分とは異なり、地域の労働力状態でみる際に適している。詳しい区分方法は以下を参照。(<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA>)

また、影響度の違いを<図表 4-9>に記した。これによると、どちらも人口増減率は最も開業率に影響を及ぼしており、次に完全失業率であることがわかる。またマイナスの要因では製造業比率がマイナスに影響を及ぼしているのが共通である。製造業比率はそのままサービス業比率とも連動するため、すなわちサービス業の割合が高くなるほど開業率が高くなる傾向にあることがわかる。

全国単位の方が都市雇用圏単位に比べて持ち家世帯比率がマイナスに大きく影響している。これは持ち家世帯比率が高くなる程開業率が低くなることを示しており、全国単位の方がその影響度が強いということである。すなわち、全国の都市雇用圏以外の地域は、人口規模が少なく比較的雇用機会も少ない傾向¹⁸にあり、そうした地域ほど持ち家があることでより開業に対するインセンティブが低下すると考えられる。これは同様に製造業賃金にも当てはまる。すなわち、都市度が低くなるほど賃金の低下は開業に対するインセンティブの低下にもなる。

図表 4-9 開業率に影響を及ぼす変数の影響度比較



¹⁸ 戸田市は都市雇用圏に入っており、これに当てはまらない。同分類によると、戸田市は都市雇用圏の中心地となる。中心地に該当する自治体の中でも人口規模が10万人以下の自治体は戸田市のみである。戸田市の昼夜人口比率1.0によるものであり、戸田市市内での雇用機会が多く他地域から戸田市に通勤している人の割合が多いためである。しかし、同分類の時期が2005年基準であり、戸田市は分類上中心地と郊外市のちょうど境界線上に位置している。そのため、2005年以降の人口増加、特に都心部へ通勤する人の増加を考えると近年は郊外市に区分される。

唯一、全国と都市雇用圏とで逆の影響がでた公共サービス割合であるが、公共サービス割合が高まるほど都市度の低い都市は開業にプラスであり、都市度が高まるほどマイナスであることを意味する。これについては、岡室（2005）は「公共サービスは事業環境の整備という点では開業率に対して正の効果を持つと考えられるが、「大きな政府」の下での規制と民間インセンティブの低下および公的費用の負担増大という点では、むしろ負の効果を持つ」という可能性を示唆している。すなわち、都市度が低い地方都市の場合は公共サービスは事業環境が整備されていくという点で開業率を上げる効果があると考えられる。一方で都市度が高い中心地に行くほど、規制が強くなり開業によるメリットが減る上に個人の公的費用負担がかかり開業意欲が低下すると考えられるということだ。

一方で、これまでの多くの先行研究で開業率にプラスの影響があるとされてきた大学卒業者比率と専門技術者比率は、都市雇用圏でのモデルからは有意な数字として現れてきていない¹⁹。

都市雇用圏の開業率に影響をあたえる要因（まとめ）

①人口増加は開業率にプラスの影響が最も大きい＝地域需要に高い伸びが期待される地域の開業率が高まる。

→製造業比率が低いほど開業率にプラスの影響がある

＝人口増加による地域需要の伸びは、サービス産業比率を高めそれに反して製造業依存度が低くなる傾向の地域の開業率が高まると考えられる。

②完全失業率はプラスの影響が大きい＝失業者が自己雇用のため開業し、それに伴い人材確保も行いやすいため開業率が高くなる。

→全体的な失業率の高まりにより、自己雇用を考える人が増える。その時に、地域の人口増加で地域需要の高い伸びのある地域においてはサービス産業などの開業障壁の低い産業の開業が高まると考えられる。

¹⁹ 考えられることは、これまでの研究では2009年以前の統計データで算出されたものが多く、2008年以降は、長期的な景気低迷や震災などの外的要因が大きく働いている可能性が高く、こうした外的要因から開業に対する意識変化も大きく変わってきていると考えられる。特に、国の政策面でも開業支援の方向性が強く進められている中で、学歴や専門技術にあまり関係のない分野での開業も比較的しやすくなっている傾向にある。このあたりの分析は本調査の本論ではないので詳細分析は行わないが、こうした外的要因による開業率の変化は戸田市にとってはプラスの結果となっている可能性が高い。

③持ち家比率が高まると開業率はマイナスの影響がある＝持ち家があることで資金調達が行いやすく開業が容易になるという仮説が成り立たない。都市度が高まることにより、資金調達が比較的必要なサービス産業などの開業率が高くなる傾向がある。それにより、都市度が高くなると資金調達と持ち家の関係が低くなっている傾向が考えられる。

④公共サービス割合は低いほど開業率が高まる＝公共サービスの充実が民間のインセンティブを低下させることと、公的費用の負担が高まることで都市雇用圏においては開業率にマイナスの影響があると考えられる。

(4) 戸田市の場合

先の都市雇用圏モデルを重回帰式に合わせて戸田市の開業率を算出したところ、結果は 2.33%で実際の 2.28%と -0.05%の誤差ではあったものの、ほぼ同数で計測された。すなわち、戸田市の場合は、近年の人口増加率は開業率に対して市場需要が拡大することでありプラスの影響であり、製造業率が下がることで開業率が高まりやすい地域特性を持つといえる。人口増加にともない地域の生活に密着したサービス業の割合を高めること、サービス業での開業がしやすい地域と言える。また、公共サービス割合が低くなった方が開業率が上がる傾向を持つ地域でもある。

一方で、定数項の数値にも注意が必要である。定数項が 3.516 と高い数値であることは、地域の環境的な要因以外のことが開業率に大きな影響を与えていることも同時に示している。重回帰分析の結果は一つの指標に過ぎない。自治体の政策としては、こうした地域住民の内発的な要因を高める支援の役割が求められていくと考えられる。

3. 2 戸田市の産業別にみた開廃業比較

(1) 埼玉県市町村レベルでの開業率・廃業率の算出

埼玉県産業労働政策課では、「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度

版)」²⁰において県内企業動向として産業別、市町村別の開廃業比較が報告されている。同報告では、2009年から2012年の産業別の開業率・廃業率推移を県単位（埼玉県と1都3県、全国）で比較しており、市町村別では全産業の開業率・廃業率比較を行っている。

同報告によると、埼玉県は医療・福祉（3.9%）で開業率が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（3.1%）である。1都3県および全国で比較すると埼玉県が最も高い業種はなく、情報通信業（1.6%）は最も低い。市町村別に見ると、開業率が最も高かったのは東松山市（3.1%）で、次いでさいたま市中央区（2.9%）であった。市レベルで東松山市の次にくるのは越谷市（2.4%）でその次に2.2%で戸田市、久喜市、三郷市が並んでいる結果であった。

埼玉県は全体的に開業率はそれほど高くなく、（合わせて廃業率も低い傾向である）自治体別にみると戸田市は埼玉県内では開業率の高い自治体であることがわかった。

それでは、戸田市の産業別にどの産業の開業率が高いのか、埼玉県と東京都、全国とで比較した<図表4-10>。「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成26年度版）」の詳細分析の位置づけとするため、同様に2009年から2012年の開業率・廃業率を同調査に準じ以下の方法で算出した。

（以下、「2014年版中小企業白書」付属資料4表の定義より抜粋）

開業率の定義：新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したもの。

・開業率の計算方法

$$\frac{\text{新設事業所数} \div 30 \text{ヶ月} \times 12 \text{ヶ月}}{\text{期首時点算出事業所数}} \times 100(\%)$$

廃業率の定義：廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、事業所・企業統計調査の期末事業所数で除したもの。

・廃業率の計算方法

$$\frac{\text{廃業事業所数} \div 33 \text{ヶ月} \times 12 \text{ヶ月}}{\text{前回の期末時点事業所数}} \times 100(\%)$$

算出の基礎データとしている「事業所・企業統計調査」及び「経済センサ

²⁰ 埼玉県の産業と雇用のすがた（平成26年度版）
（<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>）／4章 埼玉県内の企業の動向
（1）開業率・廃業（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/documents/627346.pdf>）
参照

ス・基礎調査」の新設事業所の定義が異なることもあり、開業率が過小に算出されている可能性があるため、以前の開廃業率とは単純に比較できない。また、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できないため、両者の差し引きは行わない。

当初、埼玉県内で産業別の市町村単位で上記のように算出したところ、人口が少なく事業所数、開業数が非常に少ない自治体の場合、開業率・廃業率の数値が大きく変動する。そのため、率で比較する場合にやや偏りが生じるため、本調査では市単位での分析とした。そのため、埼玉県全体を対象とした「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）」で算出されている数値とややずれが生じているが、率の比較としては問題がないことを確認し掲載した。

図表 4-10 産業別__開業率・廃業率比較(戸田市/埼玉県、東京都、全国)(1)

太数字 埼玉県の開業率よりも高い市
斜数字 埼玉県の廃業率よりも高い市

	A~R全産業(S公務を除く)		A~B農林漁業		C~R非農林漁業(S公務を除く)		C鉱業、採石業、砂利採取業		D建設業		E製造業		F電気・ガス・熱供給・水道業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.72	1.98	5.09	1.93	5.72	0.72	6.47	0.87	5.26	0.72	5.14	1.78	4.08
東京都	1.92	5.52	1.93	3.81	1.92	5.52	0.00	1.40	0.81	5.25	0.75	5.34	2.22	3.54
埼玉県	1.95	5.53	1.79	3.70	1.95	5.53	0.00	1.45	0.85	5.23	0.71	5.35	1.76	3.48
さいたま市	2.28	<i>5.73</i>	0.00	<i>3.86</i>	2.28	<i>5.73</i>	0.00	0.00	1.36	4.96	0.60	5.30	1.60	<i>4.36</i>
川越市	1.89	5.36	5.00	2.27	1.89	5.36	0.00	<i>18.18</i>	0.93	<i>5.40</i>	0.66	4.59	0.00	0.00
熊谷市	1.83	5.43	3.33	<i>4.55</i>	1.83	5.43	0.00	0.00	0.59	4.67	0.42	4.76	0.00	0.00
川口市	1.69	<i>5.73</i>	1.11	2.02	1.69	<i>5.74</i>	0.00	0.00	0.63	<i>5.28</i>	0.61	<i>5.50</i>	0.00	0.00
行田市	1.16	4.53	7.50	<i>11.36</i>	1.13	4.51	0.00	0.00	0.29	3.86	0.81	4.96	0.00	0.00
秩父市	1.55	4.96	0.00	<i>5.59</i>	1.55	4.96	0.00	0.00	0.56	5.00	0.63	3.44	0.00	0.00
所沢市	1.88	5.42	0.00	<i>3.83</i>	1.89	5.42	0.00	0.00	0.90	<i>5.39</i>	0.75	<i>5.87</i>	0.00	0.00
飯能市	1.51	5.01	0.00	0.00	1.51	5.02	0.00	0.00	0.00	4.73	0.87	4.55	6.67	<i>6.06</i>
加須市	1.35	4.27	1.90	<i>5.19</i>	1.35	4.26	0.00	0.00	0.92	4.25	0.56	3.41	0.00	<i>18.18</i>
本庄市	1.43	4.82	0.00	3.64	1.44	4.83	0.00	0.00	0.97	3.87	0.53	4.45	0.00	0.00
東松山市	3.14	5.41	0.00	3.03	3.15	5.41	0.00	0.00	0.78	<i>5.26</i>	0.57	<i>5.40</i>	13.33	0.00
春日部市	1.88	<i>5.68</i>	2.22	<i>4.04</i>	1.88	<i>5.68</i>	0.00	0.00	0.85	5.12	0.53	<i>5.85</i>	0.00	0.00
狭山市	2.19	<i>5.59</i>	0.00	0.00	2.19	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.63	5.05	0.87	5.03	0.00	0.00
羽生市	1.61	4.70	0.00	<i>4.04</i>	1.62	4.70	0.00	0.00	0.17	4.76	0.29	4.44	0.00	0.00
鴻巣市	1.78	4.89	3.33	3.03	1.78	4.90	0.00	0.00	0.36	2.97	0.40	4.53	0.00	0.00
深谷市	1.60	5.01	2.71	2.47	1.59	5.04	0.00	0.00	0.37	<i>5.50</i>	0.46	4.88	0.00	0.00
上尾市	1.94	5.44	0.00	<i>7.27</i>	1.94	5.44	0.00	0.00	0.79	<i>5.87</i>	0.78	<i>5.57</i>	0.00	0.00
草加市	1.76	<i>5.67</i>	0.00	0.00	1.76	<i>5.68</i>	0.00	0.00	1.07	<i>5.56</i>	0.76	5.03	0.00	0.00
越谷市	2.44	<i>6.18</i>	3.64	<i>6.61</i>	2.44	<i>6.18</i>	0.00	0.00	0.87	<i>5.67</i>	0.70	<i>6.77</i>	0.00	0.00
蕨市	2.07	<i>6.12</i>	0.00	0.00	2.07	<i>6.12</i>	0.00	0.00	0.90	<i>6.11</i>	0.50	<i>6.54</i>	0.00	<i>36.36</i>
戸田市	2.28	<i>6.35</i>	20.00	0.00	2.28	<i>6.35</i>	0.00	0.00	1.51	<i>6.67</i>	1.25	<i>6.40</i>	0.00	<i>9.09</i>
入間市	2.20	5.51	0.00	<i>5.19</i>	2.21	5.51	0.00	0.00	0.75	4.50	0.87	<i>5.67</i>	0.00	0.00
朝霞市	1.71	<i>5.87</i>	0.00	0.00	1.72	<i>5.88</i>	0.00	0.00	1.06	<i>5.99</i>	0.29	<i>6.19</i>	0.00	0.00
志木市	1.67	5.36	0.00	0.00	1.67	5.37	0.00	0.00	0.55	4.84	0.56	5.32	0.00	0.00
和光市	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	0.72	<i>5.60</i>	0.66	<i>7.15</i>	0.00	0.00
新座市	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	0.63	5.04	0.89	<i>6.03</i>	0.00	<i>36.36</i>
桶川市	1.75	<i>5.66</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.76	<i>5.66</i>	0.00	0.00	0.39	<i>5.57</i>	1.11	<i>5.89</i>	0.00	<i>18.18</i>
久喜市	2.27	5.17	0.00	2.80	2.27	5.18	0.00	0.00	0.80	<i>5.40</i>	0.53	4.47	15.00	<i>4.55</i>
北本市	1.44	4.91	0.00	0.00	1.44	4.93	0.00	0.00	0.52	<i>6.09</i>	0.46	3.74	0.00	0.00
八潮市	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	1.06	<i>7.08</i>	1.11	<i>5.71</i>	0.00	0.00
富士見市	1.69	<i>5.58</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.70	<i>5.58</i>	0.00	0.00	1.16	<i>6.16</i>	0.73	<i>7.01</i>	0.00	0.00
三郷市	2.23	<i>5.61</i>	0.00	0.00	2.24	<i>5.62</i>	0.00	0.00	1.33	<i>6.13</i>	0.77	<i>5.67</i>	0.00	0.00
蓮田市	1.74	5.25	13.33	<i>12.12</i>	1.72	5.24	0.00	0.00	0.30	4.98	0.23	3.70	0.00	0.00
坂戸市	1.76	4.83	0.00	0.00	1.76	4.83	0.00	0.00	0.54	4.34	0.87	5.08	0.00	0.00
幸手市	2.15	4.72	24.00	<i>21.82</i>	2.11	4.69	0.00	0.00	0.79	<i>6.60</i>	0.66	3.61	0.00	0.00
鶴ヶ島市	2.12	<i>5.57</i>	0.00	0.00	2.12	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.76	4.42	1.81	4.46	0.00	0.00
日高市	1.60	4.74	0.00	0.00	1.60	4.77	0.00	0.00	0.49	3.44	0.90	3.96	0.00	0.00
吉川市	1.68	5.04	0.00	0.00	1.69	5.05	0.00	0.00	0.46	<i>5.67</i>	1.03	4.74	0.00	<i>18.18</i>
ふじみ野市	2.00	<i>6.69</i>	0.00	0.00	2.00	<i>6.69</i>	0.00	0.00	0.83	<i>5.57</i>	1.18	5.11	0.00	0.00

図表 4-10 産業別__開業率・廃業率比較(戸田市/埼玉県、東京都、全国)(2)

太数字 埼玉県の開業率よりも高い市
斜数字 埼玉県の廃業率よりも高い市

	G情報通信業		H運輸業, 郵便業		I卸売業, 小売業		J金融業, 保険業		K不動産業, 物品賃貸業		L学術研究, 専門・技術サービス業		M宿泊業, 飲食サービス業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	2.02	8.70	1.23	5.54	2.00	5.99	2.44	6.45	0.87	4.76	1.82	6.38	3.39	7.51
東京都	1.78	8.21	1.43	5.86	2.30	5.95	2.57	6.33	0.76	4.34	1.71	5.39	3.24	7.35
埼玉県	1.65	8.42	1.38	5.70	2.33	5.97	2.67	6.27	0.80	4.31	1.78	5.67	3.24	7.25
さいたま市	1.91	<i>8.58</i>	0.87	5.24	2.43	<i>6.30</i>	3.98	6.20	0.92	<i>4.43</i>	2.29	<i>6.71</i>	3.53	7.06
川越市	2.26	7.55	1.30	<i>6.04</i>	2.04	5.55	3.21	<i>6.61</i>	0.73	<i>4.97</i>	2.14	<i>6.19</i>	2.98	7.05
熊谷市	0.92	7.52	0.79	<i>5.92</i>	1.88	<i>6.08</i>	2.72	<i>8.00</i>	0.99	<i>5.48</i>	1.08	3.43	3.63	7.17
川口市	1.86	8.25	1.30	4.88	2.23	<i>6.17</i>	2.04	<i>6.77</i>	0.80	<i>4.63</i>	1.89	<i>6.03</i>	2.95	<i>7.86</i>
行田市	0.00	1.52	1.03	5.64	1.13	5.08	0.95	4.33	0.54	<i>4.42</i>	0.61	5.27	2.19	5.25
秩父市	0.00	<i>9.70</i>	0.78	3.57	1.49	5.66	0.00	5.59	0.93	<i>4.55</i>	2.39	4.61	2.31	6.19
所沢市	1.35	<i>9.09</i>	1.42	5.31	2.11	5.63	3.02	<i>7.19</i>	0.83	4.17	1.39	5.21	3.16	7.04
飯能市	0.00	7.79	0.00	<i>6.06</i>	1.89	5.21	1.00	5.45	0.80	3.80	1.10	4.00	2.99	7.16
加須市	0.00	<i>10.70</i>	1.51	5.63	1.59	4.53	0.98	5.32	0.65	2.52	1.44	4.59	2.91	5.87
本庄市	1.54	4.20	0.87	5.14	1.35	5.12	3.57	5.19	0.83	3.35	0.62	3.92	2.36	<i>7.37</i>
東松山市	4.00	<i>9.09</i>	0.88	<i>6.39</i>	5.08	5.48	5.49	4.99	1.22	4.08	0.54	5.65	4.79	7.22
春日部市	0.51	<i>9.67</i>	1.45	<i>7.89</i>	2.09	<i>6.47</i>	1.95	<i>6.80</i>	1.31	4.25	1.27	4.60	2.81	7.23
狭山市	0.00	4.91	1.63	<i>7.42</i>	2.54	<i>6.18</i>	1.40	5.74	0.32	3.21	1.47	4.34	4.52	<i>8.59</i>
羽生市	0.00	4.55	2.86	5.19	2.38	5.30	2.86	<i>6.49</i>	0.79	<i>4.68</i>	1.40	3.19	1.89	4.44
鴻巣市	1.43	<i>11.69</i>	0.88	4.00	2.46	<i>6.01</i>	0.74	4.71	0.92	<i>5.48</i>	1.90	5.48	3.70	<i>7.29</i>
深谷市	1.90	0.00	0.78	4.46	1.97	5.77	1.36	4.93	0.53	<i>4.46</i>	2.38	5.41	3.04	6.63
上尾市	0.00	<i>9.43</i>	0.71	5.19	2.37	<i>6.63</i>	2.79	<i>8.46</i>	0.68	3.33	1.78	4.60	3.08	<i>7.29</i>
草加市	1.60	<i>8.73</i>	1.53	<i>6.69</i>	1.95	<i>6.20</i>	2.47	5.25	0.71	<i>4.51</i>	0.67	<i>5.78</i>	3.00	<i>7.40</i>
越谷市	3.54	7.72	2.01	<i>6.11</i>	3.34	<i>6.56</i>	3.40	<i>7.45</i>	0.73	<i>4.99</i>	2.05	5.59	3.85	<i>7.42</i>
蕨市	1.29	5.87	1.21	2.20	2.03	<i>6.03</i>	0.00	5.92	1.34	<i>4.67</i>	2.50	4.87	3.17	<i>8.85</i>
戸田市	7.06	<i>12.12</i>	1.89	<i>6.87</i>	3.00	<i>7.11</i>	0.89	2.42	0.56	3.31	3.54	<i>8.16</i>	3.80	<i>9.19</i>
入間市	2.22	8.08	2.37	4.78	3.11	<i>6.53</i>	1.82	2.48	0.60	<i>5.95</i>	2.35	4.49	3.40	6.56
朝霞市	0.82	<i>10.39</i>	0.52	5.63	2.37	<i>6.28</i>	3.33	<i>8.33</i>	0.92	2.91	1.27	5.19	2.28	<i>7.59</i>
志木市	0.00	<i>9.43</i>	0.63	3.41	2.93	5.91	0.00	<i>6.42</i>	0.15	3.31	2.38	<i>6.84</i>	2.22	7.24
和光市	1.18	7.49	1.25	<i>6.82</i>	1.67	4.23	2.00	<i>7.27</i>	0.72	2.85	1.56	5.19	4.44	<i>9.18</i>
新座市	2.55	7.74	2.68	5.57	1.85	5.33	1.40	<i>6.38</i>	1.16	<i>4.50</i>	0.87	<i>6.32</i>	2.61	<i>7.37</i>
桶川市	0.00	7.27	0.98	<i>7.10</i>	2.07	5.75	1.14	3.12	0.22	<i>4.88</i>	1.83	5.67	2.46	<i>7.27</i>
久喜市	1.03	<i>9.32</i>	2.06	4.22	3.23	5.60	2.00	<i>7.73</i>	0.56	<i>4.62</i>	1.46	5.11	3.98	6.49
北本市	2.11	<i>11.48</i>	0.00	4.96	1.99	5.37	2.86	5.19	0.00	3.83	0.48	4.76	2.67	5.98
八潮市	2.86	7.79	1.89	<i>7.27</i>	2.16	5.94	0.00	2.73	0.36	3.98	1.62	4.42	2.04	6.44
富士見市	0.93	<i>9.30</i>	0.00	<i>5.84</i>	1.45	5.48	1.08	4.91	0.94	3.43	0.40	<i>6.24</i>	2.57	<i>8.53</i>
三郷市	0.00	<i>11.69</i>	2.09	<i>7.11</i>	3.58	5.85	1.51	4.12	0.97	3.40	2.14	<i>6.82</i>	4.46	<i>7.52</i>
蓮田市	0.00	7.27	3.33	<i>7.58</i>	2.05	<i>6.48</i>	2.50	<i>6.82</i>	0.34	<i>5.33</i>	3.70	<i>10.10</i>	3.24	5.70
坂戸市	1.60	7.27	1.29	1.76	1.83	5.05	3.64	<i>8.82</i>	1.54	4.20	0.33	4.47	3.40	6.65
幸手市	0.00	<i>12.83</i>	1.60	3.64	2.39	4.41	0.00	0.00	1.25	1.95	3.58	3.26	3.86	6.36
鶴ヶ島市	0.00	<i>9.09</i>	0.74	<i>6.73</i>	2.32	5.55	6.96	4.74	0.39	<i>4.97</i>	1.14	<i>6.23</i>	2.66	<i>7.57</i>
日高市	0.00	7.66	1.84	<i>7.52</i>	2.23	5.12	4.00	0.00	0.00	<i>5.67</i>	1.16	4.22	1.47	5.70
吉川市	0.00	6.61	2.22	<i>6.06</i>	2.24	5.00	0.00	<i>12.12</i>	0.62	3.95	1.71	4.68	2.03	6.20
ふじみ野市	1.38	<i>8.78</i>	0.00	5.32	1.59	<i>6.95</i>	0.74	<i>6.73</i>	0.64	<i>7.16</i>	1.45	<i>7.60</i>	3.85	<i>9.70</i>

図表 4-10 産業別__開業率・廃業率比較(戸田市/埼玉県、東京都、全国)__(3)

太数字 埼玉県の開業率よりも高い市
斜数字 埼玉県の廃業率よりも高い市

	N生活関連サービス業、娯楽業		O教育、学習支援業		P医療、福祉		Q複合サービス事業		Rサービス業(他に分類されない)	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.04	2.38	5.88	3.48	3.84	0.37	2.01	1.63	5.21
東京都	1.97	4.79	2.30	5.54	3.89	3.71	0.19	0.97	1.63	5.10
埼玉県	1.99	4.77	2.36	5.45	4.08	3.84	0.19	0.87	1.63	5.25
さいたま市	2.21	<i>5.12</i>	3.00	5.26	4.54	<i>4.12</i>	0.00	0.78	1.81	<i>6.16</i>
川越市	2.11	4.56	1.51	4.52	3.46	<i>3.84</i>	0.00	0.77	2.07	5.15
熊谷市	1.71	<i>4.79</i>	2.52	5.21	3.68	3.28	0.00	<i>4.85</i>	1.28	4.49
川口市	1.62	<i>5.16</i>	2.65	<i>5.48</i>	4.05	<i>4.58</i>	0.62	0.56	1.82	5.10
行田市	0.92	3.23	2.34	<i>6.64</i>	2.51	2.89	0.00	0.00	0.99	3.46
秩父市	1.69	<i>4.80</i>	0.70	<i>7.27</i>	5.34	2.66	1.67	0.00	0.76	4.14
所沢市	2.08	4.57	2.35	4.53	2.99	3.37	0.00	0.00	1.68	<i>6.23</i>
飯能市	2.42	<i>4.98</i>	1.03	<i>6.76</i>	2.59	3.08	0.00	0.00	1.01	3.12
加須市	1.31	3.90	1.66	<i>7.02</i>	2.21	2.19	0.00	0.00	0.78	3.45
本庄市	1.30	4.00	1.58	<i>6.70</i>	2.24	3.20	0.00	<i>3.64</i>	2.49	4.98
東松山市	3.50	<i>5.40</i>	3.20	<i>5.82</i>	4.33	3.41	0.00	0.00	0.96	3.85
春日部市	2.40	4.47	2.20	<i>5.57</i>	3.06	<i>4.21</i>	1.60	0.00	1.86	4.83
狭山市	1.99	4.48	2.12	4.72	3.95	3.48	0.00	0.00	2.69	<i>6.30</i>
羽生市	1.61	4.71	1.11	4.55	4.17	<i>4.55</i>	0.00	0.00	1.65	3.61
鴻巣市	1.58	3.04	1.79	5.36	2.87	2.61	0.00	0.00	1.50	4.77
深谷市	1.58	<i>4.82</i>	1.71	3.55	3.55	2.60	0.00	0.00	0.80	3.36
上尾市	2.03	3.85	1.66	5.29	5.15	3.09	0.00	0.00	1.35	4.39
草加市	2.09	<i>6.22</i>	1.66	5.21	4.51	2.87	0.00	<i>1.73</i>	1.02	3.92
越谷市	1.88	<i>5.23</i>	2.75	<i>5.76</i>	4.54	<i>4.57</i>	0.00	<i>2.35</i>	1.66	<i>6.38</i>
蕨市	2.64	<i>5.00</i>	2.07	5.33	4.35	<i>5.28</i>	0.00	0.00	0.73	<i>5.29</i>
戸田市	2.35	<i>5.54</i>	2.81	<i>6.59</i>	6.69	<i>4.93</i>	0.00	0.00	1.93	<i>5.71</i>
入間市	2.81	3.64	2.18	5.33	3.15	3.53	0.00	<i>1.65</i>	2.22	<i>7.20</i>
朝霞市	1.84	<i>5.22</i>	4.24	<i>7.16</i>	4.17	3.65	0.00	0.00	0.69	5.02
志木市	1.91	4.70	0.00	<i>5.50</i>	6.51	<i>5.64</i>	0.00	0.00	0.82	<i>5.62</i>
和光市	3.66	<i>7.17</i>	3.45	<i>6.90</i>	4.33	<i>5.15</i>	0.00	0.00	1.75	<i>6.06</i>
新座市	2.13	<i>5.24</i>	1.40	3.40	4.49	<i>4.56</i>	0.00	<i>2.80</i>	1.52	<i>6.34</i>
桶川市	2.27	3.77	1.61	<i>7.62</i>	5.30	<i>4.09</i>	0.00	0.00	1.36	<i>6.43</i>
久喜市	1.47	3.76	2.51	<i>6.42</i>	4.06	3.69	0.00	0.00	2.35	<i>5.39</i>
北本市	1.03	4.43	2.41	<i>7.01</i>	2.47	3.59	0.00	<i>4.04</i>	1.24	1.87
八潮市	1.15	4.56	1.88	<i>5.68</i>	4.35	<i>3.96</i>	0.00	0.00	2.17	<i>5.40</i>
富士見市	2.07	3.86	3.00	4.55	3.36	3.06	3.33	0.00	2.21	<i>6.27</i>
三郷市	2.05	<i>4.79</i>	3.41	4.23	5.04	<i>4.72</i>	0.00	0.00	2.53	4.83
蓮田市	1.04	4.17	2.78	<i>5.56</i>	4.13	2.31	0.00	0.00	1.26	3.83
坂戸市	1.52	4.55	2.46	3.64	3.03	3.48	0.00	<i>4.55</i>	0.73	4.19
幸手市	1.63	<i>5.49</i>	1.83	<i>5.67</i>	7.10	3.81	0.00	0.00	0.86	3.92
鶴ヶ島市	2.32	3.93	1.43	<i>7.14</i>	6.63	<i>4.73</i>	0.00	0.00	0.74	<i>7.41</i>
日高市	2.12	<i>5.54</i>	2.42	<i>5.51</i>	6.80	<i>5.09</i>	0.00	0.00	0.94	4.01
吉川市	1.91	3.87	3.39	<i>5.55</i>	4.56	3.83	0.00	<i>4.55</i>	1.59	4.91
ふじみ野市	2.89	<i>5.90</i>	2.84	<i>6.19</i>	2.44	<i>3.99</i>	0.00	<i>2.27</i>	2.62	<i>6.56</i>

(2) 戸田市の開業率・廃業率

埼玉県全体の開業率は、全国や1都3県と比較して目立って高い業種はないという現状であった。戸田市で見た場合、A～R全産業（S公務を除く）は2.28%の開業率と高く、埼玉県1.95%、東京都1.92%、全国1.93%と比べて高い開業率である。特に、16産業中（農林業は母数が少ないため率値は比較として参考にならないため除外）7産業が埼玉県、東京都、全国と比べて高い開業率であった<図表4-11>。

戸田市が最も高い開業率は「情報通信業（7.06%）、次いで「医療・福祉（6.69%）」、「宿泊業、飲食サービス業（3.80%）」、「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業（3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」という結果である。以下、開業率の高い産業の詳細を把握する。

図表 4-11 戸田市の開業率比較（<図表 4-10>より抜粋再掲）

	開業率(%)			
	戸田市	埼玉県	東京都	全国
A～R全産業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
A～B農林漁業	20.00	1.79	1.93	1.98
C～R非農林漁業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	0.00	0.00	0.72
D建設業	1.51	0.85	0.81	0.87
E製造業	1.25	0.71	0.75	0.72
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.76	2.22	1.78
G情報通信業	7.06	1.65	1.78	2.02
H運輸業, 郵便業	1.89	1.38	1.43	1.23
I卸売業, 小売業	3.00	2.33	2.30	2.00
J金融業, 保険業	0.89	2.67	2.57	2.44
K不動産業, 物品賃貸業	0.56	0.80	0.76	0.87
L学術研究, 専門・技術サービス業	3.54	1.78	1.71	1.82
M宿泊業, 飲食サービス業	3.80	3.24	3.24	3.39
N生活関連サービス業, 娯楽業	2.35	1.99	1.97	1.93
O教育, 学習支援業	2.81	2.36	2.30	2.38
P医療, 福祉	6.69	4.08	3.89	3.48
Q複合サービス事業	0.00	0.19	0.19	0.37
Rサービス業(他に分類されないもの)	1.93	1.63	1.63	1.63

①情報通信業

戸田市の情報通信業の開業率 7.06%は、埼玉県内で最も高い。その実数を比較した<図表 4-12>。これによると、戸田市の 2012 年調査時点では新設事業所数は 9 所である。存続事業所数が 39 所と母数が少ないことによる開業率の高さがやや見られるものの、蕨市や朝霞市、和光市（いずれも新設事業所数 1 所）など周辺都市と比較しても戸田市の同産業の開業数は多い。また、もともと同産業が戸田市より多く人口規模も大きい川口市でも同時期の新設事業所数は 8 所である。

全般的に、開業率が高いと廃業率も高くなる傾向にあるが、戸田市の情報通信業でも同様の傾向が見られ、特に廃業率 12.12%は幸手市の 12.83%に次いで 2 番めに高い数字である。廃業率は期初時点でその地域に事業所が存在しているかどうかの確認による算出である。そのため、事業所の倒産・閉鎖以外に地域外への転出も含まれている。戸田市の廃業率の高さは、事業所の倒産・閉鎖によるものなのか、転出によるものなのか、詳細の観測が必要である。というのも、次章にて詳細を記載するが、ヒアリングした事業所からは「事務所を拡大しようと思った時に、最適なオフィス物件が戸田市に少ない」という意見が聞かれた。特に同産業の開業は、少人数でスタートし短年度で拡大することが可能な傾向を持っている。そのため、戸田市内で開業しつつも事業拡大に伴い他地域へ転出している事業所がこれまでにどの程度あったのか、その要因として何が考えられるかの分析が必要である。次年度の調査課題の一つとする。

図表 4-12 情報通信業の事業所数変化実数

	G情報通信業				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	61,348	4,071	19,294	2.02	8.70
東京都	1,598	92	466	1.78	8.21
埼玉県	1,746	94	526	1.65	8.42
さいたま市	512	32	158	1.91	8.58
川越市	84	6	22	2.26	7.55
熊谷市	69	2	18	0.92	7.52
川口市	133	8	39	1.86	8.25
行田市	23	0	1	0.00	1.52
秩父市	11	0	4	0.00	9.70
所沢市	111	5	37	1.35	9.09
飯能市	22	0	6	0.00	7.79
加須市	12	0	5	0.00	10.70
本庄市	23	1	3	1.54	4.20
東松山市	15	2	5	4.00	9.09
春日部市	58	1	21	0.51	9.67
狭山市	32	0	5	0.00	4.91
羽生市	7	0	1	0.00	4.55
鴻巣市	19	1	9	1.43	11.69
深谷市	21	1	0	1.90	0.00
上尾市	40	0	14	0.00	9.43
草加市	38	2	12	1.60	8.73
越谷市	89	10	24	3.54	7.72
蕨市	26	1	5	1.29	5.87
戸田市	34	9	17	7.06	12.12
入間市	28	2	8	2.22	8.08
朝霞市	35	1	14	0.82	10.39
志木市	20	0	7	0.00	9.43
和光市	27	1	7	1.18	7.49
新座市	37	3	10	2.55	7.74
桶川市	16	0	4	0.00	7.27
久喜市	29	1	10	1.03	9.32
北本市	13	1	6	2.11	11.48
八潮市	11	1	3	2.86	7.79
富士見市	32	1	11	0.93	9.30
三郷市	19	0	9	0.00	11.69
蓮田市	8	0	2	0.00	7.27
坂戸市	20	1	5	1.60	7.27
幸手市	11	0	6	0.00	12.83
鶴ヶ島市	15	0	5	0.00	9.09
日高市	15	0	4	0.00	7.66
吉川市	9	0	2	0.00	6.61
ふじみ野市	22	1	7	1.38	8.78

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

②医療、福祉

戸田市の医療、福祉の開業率 6.69%は、幸手市 7.10%、日高市 6.80%に次いで 3 番目に高い開業率である<図表 4-13>。埼玉県の人 口 1 万人以上いる市の中で「人口消滅可能都市」が 6 都市挙がっているが、幸手市はその内の 1 つであり、高齢化が急速に進んでいる市である。入っているとしてランキングされている。また、日高市は埼玉県の中で人口増加が目立つ自治体の一つである。同産業の開業率には人口増加と高齢化が関係すると考えられており、戸田市の開業率の高さはそれを反映している。戸田市は昨今、若い年代の流入が多く、埼玉県で最も平均年齢の低い都市でもあり、高齢化と同分野の開業との関係性と同時に、福祉の子育て面での開業との関係性を測る必要がある。一方で、課題とするべきは廃業率であろう。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

③宿泊業、飲食サービス業

戸田市の宿泊業、飲食サービス業の開業率 3.80%は、埼玉県からするとやや高めであるが、周辺都市と比較すると和光市の 4.44%、越谷市 3.85%とほぼ同レベルである。それに対し、廃業率の 9.19%はふじみの市の 9.70%に次いで 2 番目に高い。和光市は戸田市よりも開業率が高く、廃業率 9.18%と同レベル。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

図表 4-13 医療、福祉の事業所数変化実数

	P医療, 福祉				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	301,294	29,315	35,612	3.48	3.84
東京都	13,006	1,407	1,477	3.89	3.71
埼玉県	13,655	1,557	1,613	4.08	3.84
さいたま市	2,756	353	352	4.54	4.12
川越市	704	68	83	3.46	3.84
熊谷市	544	55	54	3.68	3.28
川口市	1,139	132	164	4.05	4.58
行田市	220	15	19	2.51	2.89
秩父市	215	31	17	5.34	2.66
所沢市	715	59	73	2.99	3.37
飯能市	184	13	17	2.59	3.08
加須市	187	11	12	2.21	2.19
本庄市	228	14	22	2.24	3.20
東松山市	251	30	26	4.33	3.41
春日部市	451	39	59	3.06	4.21
狭山市	293	32	31	3.95	3.48
羽生市	126	15	18	4.17	4.55
鴻巣市	246	19	19	2.87	2.61
深谷市	377	36	29	3.55	2.60
上尾市	398	56	37	5.15	3.09
草加市	408	50	35	4.51	2.87
越谷市	640	83	92	4.54	4.57
蕨市	165	21	28	4.35	5.28
戸田市	217	42	34	6.69	4.93
入間市	298	26	32	3.15	3.53
朝霞市	233	27	26	4.17	3.65
志木市	109	21	20	6.51	5.64
和光市	103	13	17	4.33	5.15
新座市	265	34	38	4.49	4.56
桶川市	134	20	17	5.30	4.09
久喜市	345	39	39	4.06	3.69
北本市	146	10	16	2.47	3.59
八潮市	131	16	16	4.35	3.96
富士見市	196	18	18	3.36	3.06
三郷市	221	32	33	5.04	4.72
蓮田市	118	13	8	4.13	2.31
坂戸市	227	19	24	3.03	3.48
幸手市	111	22	13	7.10	3.81
鶴ヶ島市	147	28	22	6.63	4.73
日高市	86	17	14	6.80	5.09
吉川市	102	13	12	4.56	3.83
ふじみ野市	219	15	27	2.44	3.99

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

④全体の傾向

戸田市の開業率が高いその他の産業（「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業 3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」は、全体的に埼玉県平均に近い。それに対して、戸田市の場合は廃業率が全体的に高い数値であるが、単純に廃業率の数値だけで廃業率の良し悪しを判断することはできない。例えば、廃業率の全国数値が高ければ戸田市の廃業率が高い数値であっても、特に廃業率が悪いとは言えない。全国の数値の大きさに対してどの程度乖離があるのかを測る必要がある。そこで、戸田市および埼玉県の開業率・廃業率を全国で割り特化係数を算出し、開廃業率指標算出した。この数値は全国を1とした時の開業率の大きさを示す<図表 4-14>。計算式は以下である。

戸田市（または埼玉県）の開業率÷全国の開業率＝（a）

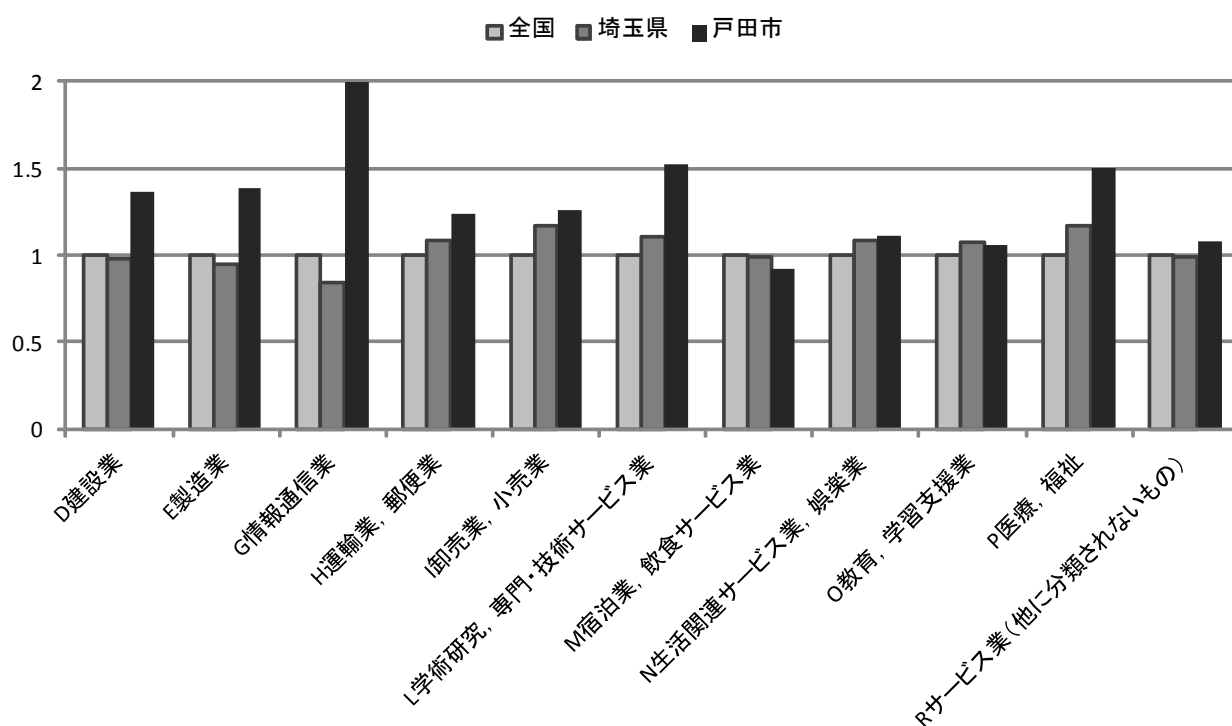
戸田市（または埼玉県）の廃業率÷全国の開業率＝（b）

（a）÷（b）＝開廃業率指標

開廃業率指標 > 1＝全国と比較して、開業率が廃業率よりも高い

開廃業率指標 < 1＝全国と比較して、開業率よりも廃業率の方が高い

図表 4-14 戸田市の開廃業率指標



戸田市では「宿泊業、飲食サービス業」を除き、開廃業率指標の高い産業が多く、埼玉県に比べて悪くないということが見て取れる<図表 4-14>。対して、「宿泊業、飲食サービス業」のみ開廃業率指標が全国・埼玉県に比べて低いことが見られた。

但し、これまでも市町村レベルで産業構造の分析をする際に、割合や比率で比較するのに適さない場合がある旨を述べてきたが、ここでも開廃業率指標の数値を全国や県レベルで比較するだけでは危険である。母数が少ない産業の場合には割合の変化が大きく、全国や県レベルと比較すると数値が突出するからだ。そのため、全国、埼玉県と比べて戸田市の開廃業率指標は総じて悪くない点は見られるものの、個別の事業所数を同時に把握しておく必要がある。

今後、市町村単位の自治体が自立して永続的に市政を運営するためには、マクロ的な数字だけでなく地域固有で起きている小さな事象の分析が重要であるからだ。<図表 4-15>にて、各産業の開廃業事業所数を掲出したので参

考にしたい。

図表 4-15 戸田市単年度(2012年調査時点)開廃業事業所数

	新設事業 所数 (所)	廃業事業 所数 (所)	差(新設- 廃業) (所)
A~R全産業(S公務を除く)	344	1052	-708
A~B農林漁業	1	0	1
C~R非農林漁業(S公務を除く)	343	1052	-709
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0
D建設業	21	102	-81
E製造業	37	208	-171
F電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	-1
G情報通信業	9	17	-8
H運輸業, 郵便業	18	72	-54
I卸売業, 小売業	88	229	-141
J金融業, 保険業	1	3	-2
K不動産業, 物品賃貸業	11	72	-61
L学術研究, 専門・技術サービス業	13	33	-20
M宿泊業, 飲食サービス業	53	141	-88
N生活関連サービス業, 娯楽業	22	57	-35
O教育, 学習支援業	12	31	-19
P医療, 福祉	42	34	8
Q複合サービス事業	0	0	0
Rサービス業(他に分類されないもの)	16	52	-36

< 参考資料 >

従業者数から算出した産業別市内売上（推計）

表 1 従業者数から算出した産業別市内売上(推計)_(1)

事業所統計・産業(中) 2011年__経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)					売上高(百万円)				
	全国	東京都	埼玉県	戸田市		全国	東京都	埼玉県	戸田市	
部門名	実数	実数	実数	実数	県内比率	実数	実数	実数	事業所 統計 県内比率	市内 売上高 (推計)
A農業、林業	329598	3798	5650	3	0.001	-	-	-	-	-
B漁業	47997	149	38	-	-	-	-	-	-	-
C～R非農林漁業(S公務を除く)	58064534	9042606	2587474	62868	0.024	-	-	-	-	-
C鉱業、採石業、砂利採取業	30684	2284	703	-	-	570,709	7,293	13,272	-	-
D建設業	4320444	500812	197818	4342	0.022	70,546,771	20,939,387	2,155,043	0.022	47,302
06総合工事業	1928639	193908	78601	1258	0.016	46,369,187	14,115,787	1,347,031	0.016	21,559
060管理、補助的経済活動を行う事業所	29109	16774	684	1	0.001	-	-	-	0.001	-
061一般土木建築工事業	307613	36950	8961	109	0.012	10,877,359	5,418,735	161,764	0.012	1,968
062土木工事業(舗装工事業を除く)	708019	35773	22146	444	0.020	10,767,562	1,306,863	319,601	0.020	6,408
063舗装工事業	99096	7377	4628	84	0.018	1,639,777	892,048	19,601	0.018	356
064建築工事業(木造建築工事業を除く)	421161	68387	22013	409	0.019	17,353,856	5,651,765	468,360	0.019	8,702
065木造建築工事業	289473	16192	15542	154	0.010	4,456,124	610,946	231,906	0.010	2,298
066建築リフォーム工事業	74168	12455	4627	57	0.012	1,274,510	235,430	145,799	0.012	1,796
07職別工事業(設備工事業を除く)	1082159	125886	63149	1704	0.027	8,358,585	1,746,895	432,097	0.027	11,660
070管理、補助的経済活動を行う事業所	2917	377	162	28	0.173	-	-	-	0.173	-
071大工工事業	95407	6226	5738	143	0.025	701,360	92,240	53,151	0.025	1,325
072とび・土工・コンクリート工事業	183904	18561	11461	376	0.033	1,588,519	366,261	84,664	0.033	2,778
073鉄骨・鉄筋工事業	100070	6184	5057	166	0.033	932,938	188,935	38,012	0.033	1,248
074石工・れんが等工事業	33181	4980	2953	50	0.017	389,013	88,518	32,801	0.017	555
075左官工事業	68954	5854	3567	91	0.026	272,855	29,583	12,414	0.026	317
076板金・金物工事業	70531	4878	3399	38	0.011	411,573	40,589	21,180	0.011	237
077塗装工事業	142560	14401	7210	148	0.021	1,016,925	173,788	39,917	0.021	819
078床・内装工事業	148451	34511	8934	301	0.034	1,507,211	481,312	71,741	0.034	2,417
079その他の職別工事業	236184	29914	14668	363	0.025	1,538,192	285,670	78,218	0.025	1,936
08設備工事業	1309646	181018	56068	1380	0.025	15,819,005	5,076,705	375,915	0.025	9,252
080管理、補助的経済活動を行う事業所	14135	5408	69	-	-	-	-	-	-	-
081電気工事業	422837	50250	18431	344	0.019	6,508,358	1,541,281	159,747	0.019	2,982
082電気通信・信号装置工事業	224475	46367	9461	88	0.009	2,037,205	940,557	40,905	0.009	380
083管工事業(さく井工事業を除く)	475182	60048	23222	462	0.020	4,639,391	1,764,481	138,615	0.020	2,758
084機械器具設置工事業	125100	14784	3497	425	0.122	1,916,258	672,174	18,989	0.122	2,308
089その他の設備工事業	47917	4161	1388	61	0.044	717,798	158,212	17,659	0.044	776
E製造業	9826839	921523	502689	14146	0.028	299,807,173	12,542,021	12,559,363	0.028	353,429
09食料品製造業	1294075	83073	69242	2405	0.035	25,428,658	1,100,253	1,431,188	0.035	49,710
10飲料・たばこ・飼料製造業	147430	11301	3715	16	0.004	9,687,891	206,849	176,172	0.004	759
11繊維工業	490252	34708	13245	163	0.012	4,125,782	119,086	158,590	0.012	1,952
12木材・木製品製造業(家具を除く)	138348	3329	3688	34	0.009	2,281,361	25,870	71,472	0.009	659
13家具・装備品製造業	180598	12023	9231	196	0.021	1,776,612	107,815	83,169	0.021	1,766
14パルプ・紙・紙加工品製造業	240895	19863	18001	483	0.027	7,174,364	251,401	431,255	0.027	11,571
15印刷・関連工業	447873	124338	39604	4691	0.118	6,260,987	1,711,567	807,861	0.118	95,689
16化学工業	483668	78906	25022	574	0.023	27,523,355	647,943	1,569,146	0.023	35,996
17石油製品・石炭製品製造業	34081	5462	609	30	0.049	17,272,547	32,950	39,613	0.049	1,951
18プラスチック製品製造業	442843	30058	29923	619	0.021	11,472,168	226,281	738,687	0.021	15,281
19ゴム製品製造業	155184	13626	8133	60	0.007	#VALUE!	139,835	101,367	0.007	748
20なめし革・同製品・毛皮製造業	46515	12994	3635	24	0.007	#VALUE!	130,919	20,814	0.007	137
21窯業・土石製品製造業	324861	15259	10564	216	0.020	7,616,829	256,824	273,599	0.020	5,594
22鉄鋼業	233682	14003	6381	97	0.015	19,431,074	249,735	321,554	0.015	4,888
23非鉄金属製造業	156222	12138	9698	342	0.035	#VALUE!	140,592	656,556	0.035	23,153
24金属製品製造業	792889	58033	45667	1221	0.027	12,767,166	457,770	674,752	0.027	18,041
25はん用機械器具製造業	435291	31602	20512	351	0.017	10,641,915	435,918	347,021	0.017	5,938
26器具製造業生産用機械	654864	46166	31239	890	0.028	16,419,634	611,903	571,431	0.028	16,280
27業務用機械器具製造業	295401	62991	19044	415	0.022	7,070,093	546,520	478,710	0.022	10,432
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	575548	43251	25656	308	0.012	16,197,157	522,631	545,944	0.012	6,554
29電気機械器具製造業	585573	61178	23193	349	0.015	15,535,510	1,003,067	493,211	0.015	7,422
30情報通信機械器具製造業	330878	65796	13764	24	0.002	10,567,918	1,209,955	351,459	0.002	613
31輸送用機械器具製造業	1051191	40491	51821	248	0.005	52,993,595	1,946,898	1,983,030	0.005	9,490
32その他の製造業	288677	40934	21102	390	0.018	4,004,761	459,438	232,760	0.018	4,302

表 2 従業者数から算出した産業別市内売上(推計)_(2)

事業所統計・産業(中) 2011年_経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)					売上高(百万円)				
	全国	東京都	埼玉県	戸田市		全国	東京都	埼玉県	戸田市	
	実数	実数	実数	実数	県内比率	実数	実数	実数	事業所統計 県内比率	市内 売上高 (推計)
F電気・ガス・熱供給・水道業	210533	29051	6990	129	0.018	20,204,741	7,733,368	93,707	0.018	1,729
33電気業	146640	16688	4331	-	-	9,017,611	6,132,164	-	-	-
34ガス業	36315	8420	1535	-	-	547,648	-	73,833	-	-
35熱供給業	2613	911	10	-	-	102,496	97,797	-	-	-
36水道業	24965	3032	1114	129	0.116	63,243	-	19,873	-	-
G情報通信業	1724414	852562	24623	471	0.019	20,197,999	11,457,476	237,382	0.019	4,541
37通信業	192810	70443	2906	31	0.011	17,328,576	14,308,951	46,775	0.011	499
38放送業	71787	22071	1412	5	0.004	2,730,986	2,147,239	12,510	0.004	44
39情報サービス業	1108794	551131	16010	182	0.011	19,129,214	10,592,401	233,606	0.011	2,656
391ソフトウェア業	914407	459160	11528	138	0.012	13,334,750	7,258,491	164,380	0.012	1,968
40インターネット附随サービス業	64935	42405	452	9	0.020	1,068,788	865,076	3,777	0.020	75
41映像・音声・文字情報制作業	286088	166512	3843	244	0.063	4,553,565	3,328,163	9,352	0.063	594
H運輸業、郵便業	3571963	502095	218263	10868	0.050	46,885,032	22,981,991	937,672	0.050	46,690
42鉄道業	257717	58738	10768	50	0.005	3,360,223	-	153,919	0.005	715
43道路旅客運送業	607139	116738	20932	426	0.020	1,824,757	399,739	66,507	0.020	1,354
44道路貨物運送業	1793269	178722	127653	7743	0.061	15,490,896	5,845,996	532,141	0.061	32,278
45水運業	54311	12789	6	-	-	4,350,462	3,617,028	-	-	-
46航空運輸業	53005	31061	118	-	-	2,430,950	2,331,787	-	-	-
47倉庫業	200372	22189	24609	1791	0.073	2,374,495	1,109,562	98,621	0.073	7,177
48運輸に附帯するサービス業	345095	46750	20996	858	0.041	11,083,545	4,687,189	81,275	0.041	3,321
49郵便業(信書便事業を含む)	261055	35108	13181	-	-	-	-	-	-	-
I卸売業、小売業	12695832	1918756	566615	12607	0.022	491,817,792	164,897,476	15,309,014	0.022	340,621
50各種商品卸売業	37936	30326	272	-	-	33,247,595	28,348,640	40,681	-	-
51繊維・衣服等卸売業	298128	99636	5196	143	0.028	12,389,451	4,866,903	95,001	0.028	2,615
52飲食料品卸売業	880273	137880	33721	1128	0.033	73,026,203	20,698,132	2,439,305	0.033	81,597
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	756345	134095	32197	1034	0.032	107,548,449	44,987,572	2,012,976	0.032	64,646
54機械器具卸売業	1190338	306073	43239	789	0.018	83,370,356	29,589,124	2,246,743	0.018	40,997
55その他の卸売業	962221	219808	42087	1481	0.035	61,962,753	20,352,093	2,450,633	0.035	86,235
56各種商品小売業	640122	73428	36506	792	0.022	11,968,704	2,033,711	550,367	0.022	11,940
57織物・衣服・身の回り品小売業	751306	141327	30542	497	0.016	7,917,479	1,308,411	392,629	0.016	6,389
58飲食料品小売業	3211055	364957	158244	3953	0.025	33,957,969	4,059,020	1,867,539	0.025	46,652
59機械器具小売業	992606	88317	46448	815	0.018	21,629,697	3,469,468	1,025,268	0.018	17,990
60その他の小売業	2857072	303345	132758	1927	0.015	37,552,643	3,649,252	1,819,095	0.015	26,404
61無店舗小売業	118430	19564	5405	48	0.009	7,246,486	1,535,148	368,776	0.009	3,275
J金融業、保険業	1587909	408422	57343	646	0.011	93,176,344	73,796,406	1,146,540	0.011	12,916
62銀行業	445256	107227	18353	248	0.014	13,988,557	11,625,743	-	0.014	-
63協同組織金融業	192686	28434	7536	188	0.025	4,338,757	1,906,642	-	0.025	-
64クレジットカード業等非預金信用機関	134803	48831	3733	15	0.004	-	-	-	0.004	-
65金融商品取引業、商品先物取引業	110004	62348	2016	-	-	2,016,604	1,891,701	-	-	-
66補助的金融業等	30452	12282	814	-	-	1,571,955	1,409,418	15,741	-	-
67保険業(保険媒介代理業等を含む)	674708	149300	24891	195	0.008	#N/A	#N/A	-	0.008	-
K不動産業、物品賃貸業	1546688	349257	70487	2217	0.031	32,939,098	12,821,598	1,180,827	0.031	37,140
68不動産取引業	351736	92600	19455	328	0.017	9,285,995	3,622,952	3,622,952	0.017	61,081
681建物売買業、土地売買業	112443	31933	6282	55	0.009	7,052,070	2,894,518	2,894,518	0.009	25,342
682不動産代理業・仲介業	236013	58652	13007	273	0.021	2,233,925	728,434	728,434	0.021	15,289
69不動産賃貸業・管理業	884174	198836	37345	1303	0.035	13,102,225	4,875,656	4,875,656	0.035	170,116
691不動産賃貸業	213342	52456	9064	487	0.054	4,786,005	2,331,734	120,241	0.054	6,460
692貸家業、貸間業	344568	54699	13509	532	0.039	4,599,449	961,638	961,638	0.039	37,870
693駐車場業	86937	10994	3409	73	0.021	543,461	204,440	204,440	0.021	4,378
694不動産管理業	236743	79578	11314	211	0.019	3,173,319	1,377,844	1,377,844	0.019	25,696
70物品賃貸業	310778	57821	13687	586	0.043	10,550,882	4,322,990	4,322,990	0.043	185,086
701各種物品賃貸業	20925	9958	483	-	-	4,377,093	2,491,544	2,491,544	-	-
702産業用機械器具賃貸業	108481	13472	4692	135	0.029	2,364,584	552,908	552,908	0.029	15,908
703事務用機械器具賃貸業	10023	3836	301	3	0.010	863,413	523,692	523,692	0.010	5,220
704自動車賃貸業	43628	9455	1582	35	0.022	1,505,641	499,136	499,136	0.022	11,043
705スポーツ・娯楽用品賃貸業	3133	210	170	-	-	24,339	2,571	2,571	-	-
709その他の物品賃貸業	117600	19398	6236	413	0.066	1,405,172	253,138	253,138	0.066	16,765

表 3 従業者数から算出した産業別市内売上(推計)_(3)

事業所統計・産業(中) 2011年__経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)					売上高(百万円)				
	全国	東京都	埼玉県	戸田市		全国	東京都	埼玉県	戸田市	
	実数	実数	実数	実数	県内比率	実数	実数	実数	事業所 統計 県内比率	市内 売上高 (推計)
L学術研究、専門・技術サービス業	1781721	437805	61434	804	0.013	24,711,192	10,389,741	686,963	0.013	8,990
71学術・開発研究機関	266038	37954	15719	192	0.012	2,990,833	381,323	381,323	0.012	4,658
72専門サービス業	609594	203809	17784	275	0.015	8,111,594	4,792,490	115,388	0.015	1,784
721法律事務所、特許事務所	63429	29828	998	1	0.001	446,559	202,554	202,554	0.001	203
722公証人役場、司法書士事務所等	55872	5853	2189	33	0.015	245,341	25,468	10,517	0.015	159
723行政書士事務所	11131	917	460	6	0.013	30,801	2,620	2,620	0.013	34
724公認会計士事務所、税理士事務所	167483	42961	6526	72	0.011	1,197,545	359,654	359,654	0.011	3,968
725社会保険労務士事務所	14957	2290	669	10	0.015	63,540	10,792	10,792	0.015	161
726デザイン業	47163	20483	670	7	0.010	338,516	166,754	166,754	0.010	1,742
727著述・芸術家業	1517	272	63	1	0.016	3,086	453	453	0.016	7
728経営コンサルタント業、純粋持株会社	104399	47068	2084	30	0.014	4,692,439	3,443,861	3,443,861	0.014	49,576
729その他の専門サービス業	142259	53310	4124	115	0.028	1,067,282	580,333	580,333	0.028	16,183
73広告業	134036	60102	2825	25	0.009	6,120,216	3,958,849	3,958,849	0.009	35,034
74技術サービス業	772053	135940	25106	312	0.012	7,488,554	1,257,081	156,923	0.012	1,950
741獣医業	43836	5507	2645	34	0.013	300,854	31,090	31,090	0.013	400
742土木建築サービス業	355208	75423	12944	103	0.008	2,815,914	724,864	724,864	0.008	5,768
743機械設計業	108823	14436	1981	59	0.030	901,285	185,705	185,705	0.030	5,531
744商品・非破壊検査業	54741	6999	2351	16	0.007	803,643	70,057	70,057	0.007	477
745計量証明業	30942	3968	998	26	0.026	246,510	33,850	33,850	0.026	882
746写真業	53803	9276	1987	10	0.005	244,370	45,170	45,170	0.005	227
749その他の技術サービス業	119329	18213	2165	64	0.030	2,153,926	166,345	166,345	0.030	4,917
M宿泊業、飲食サービス業	5700699	896676	241297	4106	0.017	17,811,419	3,191,573	681,916	0.017	11,604
75宿泊業	765476	67942	12133	225	0.019	4,254,201	638,517	638,517	0.019	11,841
759その他の宿泊業	55629	6424	1653	42	0.025	284,077	60,236	60,236	0.025	1,530
76飲食店	4421432	762326	203206	3421	0.017	11,574,378	2,218,282	2,218,282	0.017	37,345
762専門料理店	1441420	271154	75751	1292	0.017	4,401,438	869,187	869,187	0.017	14,825
763そば・うどん店	220299	34696	13317	197	0.015	576,731	115,725	115,725	0.015	1,712
764すし店	248988	30873	11598	164	0.014	898,671	118,983	118,983	0.014	1,682
765酒場、ビアホール	714224	148304	32026	562	0.018	1,655,834	385,630	385,630	0.018	6,767
766バー、キャバレー、ナイトクラブ	476180	67093	14164	103	0.007	535,657	76,316	76,316	0.007	555
767喫茶店	350801	65093	10910	188	0.017	743,375	140,781	140,781	0.017	2,426
769その他の飲食店	375744	57374	19775	512	0.026	1,028,967	165,767	165,767	0.026	4,292
77持ち帰り・配達飲食サービス業	513791	66408	25958	460	0.018	1,982,835	334,773	334,773	0.018	5,932
771持ち帰り飲食サービス業	105969	13418	5964	49	0.008	294,207	34,133	34,133	0.008	280
772配達飲食サービス業	398611	49960	19069	411	0.022	1,688,630	300,640	300,640	0.022	6,480
N生活関連サービス業、娯楽業	2713386	366073	131195	2205	0.017	35,843,154	8,913,892	1,397,224	0.017	23,483
78洗濯・理容・美容・浴場業	1277509	150356	64162	1448	0.023	3,811,870	510,602	510,602	0.023	11,523
781洗濯業	385042	44387	21848	821	0.038	1,450,809	167,875	167,875	0.038	6,308
782理容業	234127	20041	11065	164	0.015	427,025	40,884	40,884	0.015	606
783美容業	482191	59574	23453	320	0.014	1,257,413	173,782	173,782	0.014	2,371
784一般公衆浴場業	20676	3484	456	26	0.057	68,191	11,885	11,885	0.057	678
785その他の公衆浴場業	65739	6170	4084	101	0.025	248,649	17,880	17,880	0.025	442
789その他の洗濯・理容・美容・浴場業	83274	15443	3026	16	0.005	359,779	98,297	98,297	0.005	520
79その他の生活関連サービス業	442199	73723	19307	166	0.009	8,030,283	3,715,600	3,715,600	0.009	31,946
791旅行業	103858	33028	2975	20	0.007	5,494,941	3,264,840	3,264,840	0.007	21,949
793衣服裁縫修理業	27110	4031	1638	17	0.010	54,639	15,960	15,960	0.010	166
794物品預り業	10066	1063	1736	-	-	40,873	15,390	15,390	-	-
795火葬・墓地管理業	6456	1337	708	-	-	60,993	16,724	16,724	-	-
796冠婚葬祭業	152559	13388	6734	34	0.005	1,659,080	177,100	177,100	0.005	894
799他に分類されない生活関連サービス業	137642	19378	5403	95	0.018	670,226	225,587	225,587	0.018	3,966
80娯楽業	993678	141994	47726	591	0.012	24,001,005	4,687,690	4,687,690	0.012	58,049
801映画館	23576	4626	1529	-	#VALUE!	141,287	39,510	39,510	-	-
802興行場(別掲を除く)、興行団	37907	18764	922	17	0.018	754,529	463,307	463,307	0.018	8,543
803競輪・競馬等の競走場、競技団	19569	3961	473	-	#VALUE!	1,831,485	1,481,482	1,481,482	-	-
804スポーツ施設提供業	307620	30687	15031	205	0.014	1,363,842	189,700	189,700	0.014	2,587
805公園、遊園地	60207	4854	499	12	0.024	568,028	20,460	20,460	0.024	492
806遊戯場	402776	48616	21222	309	0.015	18,105,404	1,997,028	1,997,028	0.015	29,077
809その他の娯楽業	125285	25285	5443	44	0.008	1,220,227	496,203	496,203	0.008	4,011

表 4 従業者数から算出した産業別市内売上(推計)_(4)

事業所統計・産業(中) 2011年_経済センサス(基礎調査)	従業者数(人)					売上高(百万円)				
	全国	東京都	埼玉県	戸田市		全国	東京都	埼玉県	戸田市	
	実数	実数	実数	実数	県内比率	実数	実数	実数	事業所 統計 県内比率	市内 売上高 (推計)
部門名										
O教育、学習支援業	1725610	343301	80016	977	0.012	2,719,063	723,522	118,709	0.012	1,449
81学校教育	937923	204455	35462	244	0.007	10,207,768	3,330,621	175,820	0.007	1,210
82その他の教育、学習支援業	787687	138846	44554	733	0.016	2,719,063	723,522	723,522	0.016	11,903
821社会教育	40981	7495	1344	1	0.001	243,514	61,881	61,881	0.001	46
822職業・教育支援施設	35441	9211	837	14	0.017	183,521	49,759	49,759	0.017	832
823学習塾	332541	47856	23913	408	0.017	809,020	132,247	132,247	0.017	2,256
824教養・技能教授業	287410	55569	15304	237	0.015	1,017,877	385,296	385,296	0.015	5,967
829他に分類されない教育、学習支援業	80786	14876	2882	73	0.025	465,137	94,340	94,340	0.025	2,390
P医療、福祉	5629966	578769	240935	4397	0.018	58,640,742	11,515,687	3,265,792	0.018	59,600
83医療業	3220871	348597	142819	3000	0.021	27,515,571	4,181,564	4,181,564	0.021	87,836
831病院	1628028	150643	67015	1692	0.025	16,249,573	2,901,395	2,901,395	0.025	73,255
832一般診療所	865512	93418	38323	534	0.014	7,674,323	735,733	735,733	0.014	10,252
833歯科診療所	402122	54259	21671	373	0.017	2,371,661	281,013	281,013	0.017	4,837
834助産・看護業	27469	3045	848	11	0.013	92,140	11,061	11,061	0.013	143
835療養業	217940	31707	10991	142	0.013	488,120	63,907	63,907	0.013	826
836医療に付帯するサービス業	74674	14748	3887	235	0.060	639,755	188,454	188,454	0.060	11,394
84保健衛生	57608	9911	814	46	0.057	306,328	67,763	67,763	0.057	3,829
842健康相談施設	49988	8628	694	46	0.066	243,528	54,037	54,037	0.066	3,582
849その他の保健衛生	7481	1214	118	-	-	62,799	13,726	13,726	-	-
85社会保険・社会福祉・介護事業	2351487	220261	97302	1351	0.014	30,818,843	7,266,360	7,266,360	0.014	100,891
851社会保険事業団体	33664	9603	1211	10	0.008	21,363,404	6,382,671	6,382,671	0.008	52,706
853児童福祉事業	415334	43274	16409	283	0.017	1,543,719	186,058	186,058	0.017	3,209
854老人福祉・介護事業	1559423	139132	67387	965	0.014	6,257,998	548,282	548,282	0.014	7,852
855障害者福祉事業	217605	17763	7755	42	0.005	1,032,294	81,155	81,155	0.005	440
859その他の社会保険等	114195	7859	4179	51	0.012	621,428	68,194	22,199	0.012	271
Q複合サービス事業	406920	22850	12405	101	0.008	-	-	-	0.008	-
86郵便局	170517	16715	6623	67	0.010	-	-	-	0.010	-
87協同組合(他に分類されないもの)	236403	5935	5782	34	0.006	-	-	-	0.006	-
Rサービス業(他に分類されないもの)	4590926	912570	174661	4852	0.028	27,022,962	7,663,461	1,067,387	0.028	29,652
88廃棄物処理業	262456	22063	15318	425	0.028	2,718,472	253,147	253,147	0.028	7,024
89自動車整備業	271714	16214	14539	478	0.033	2,187,266	130,625	130,625	0.033	4,295
90機械等修理業(別掲を除く)	270430	52172	10765	436	0.041	3,432,880	904,162	904,162	0.041	36,620
901機械修理業(電気機械器具を除く)	151667	25987	6530	235	0.036	2,101,113	445,103	445,103	0.036	16,018
902電気機械器具修理業	83286	19617	2782	65	0.023	1,183,297	432,293	432,293	0.023	10,100
903表具業	7164	628	223	3	0.013	12,780	1,649	1,649	0.013	22
909その他の修理業	24791	4702	1181	132	0.112	135,692	25,118	25,118	0.112	2,807
91職業紹介・労働者派遣業	914919	227220	25916	432	0.017	3,943,317	1,263,897	1,263,897	0.017	21,068
911職業紹介業	54456	12736	2043	13	0.006	419,770	107,205	107,205	0.006	682
912労働者派遣業	854131	211589	23342	360	0.015	3,523,545	1,156,691	1,156,691	0.015	17,839
92その他の事業サービス業	2272417	503970	89673	2906	0.032	14,335,825	4,975,503	4,975,503	0.032	161,239
921速記・ワープロ入力・複写業	20093	5776	483	-	-	105,054	29,923	29,923	-	-
922建物サービス業	957152	216692	31349	812	0.026	4,018,741	1,241,893	1,241,893	0.026	32,167
923警備業	398958	69754	13400	88	0.007	1,741,971	387,295	387,295	0.007	2,543
929他に分類されない事業サービス業	872542	201929	43550	2001	0.046	8,441,828	3,316,392	3,316,392	0.046	152,379
93政治・経済・文化団体	282775	60773	8416	86	0.010	-	-	-	0.010	-
94宗教	290752	27066	8243	68	0.008	-	-	-	0.008	-
95その他のサービス業	25463	3092	1791	21	0.012	405,192	136,127	136,127	0.012	1,596
951集会場	19182	2586	1295	21	0.016	139,925	20,770	20,770	0.016	337
952と畜場	3442	24	137	-	-	44,777	281	281	-	-
959他に分類されないサービス業	2669	424	317	-	-	155,923	115,077	115,077	-	-

第5章 戸田市の中小企業における「創造性」の検証

本章では、戸田市に拠点をおく中小企業における「創造性」について検証していくが、本報告は2年間の調査研究の中間であり、検証途中のもの、調査未設計のものも含まれている中での報告である。

まずは、戸田市の基盤産業である印刷関連産業のイノベーションの可能性について簡単に現状を分析し、同時に同産業の地域との関わり方の参考事例を提示する。次いで、戸田市に拠点をおく中小企業のヒアリング調査辛み得てきた戸田市の将来、課題を記述する。

1. 印刷関連産業の「創造性」の可能性

1.1 印刷関連産業のイノベーションの可能性

日本の印刷産業の生産額は6兆円近くあり、世界規模で見れば約50兆円ほどの産業である。また、印刷関連業は1980年代からDTPなどデジタル化により、これまでに大きなイノベーションを経験し成長してきた産業の一つと言える。一方で、印刷業界は下降線であると悲観的な見方をする印刷産業業界者が多いのも事実である。

これには、2つの側面があると言える。一つは、印刷関連産業に対して悲観的な見方をする人にとっては、同産業は印刷することが業務の中心であり受注産業の典型である。そのため、インターネットにその市場を奪われていき、低価格競争で低利益となっていくという見方である。

一方で印刷産業は無限の可能性を持っていると考える人にとっては、これほど魅力的な産業はないと見る。『印刷白書2013』では、同産業を「すべての産業に必要とされる印刷メディア」として捉えており、産業連関表でその他産業との関連性の高さを示している。印刷産業を「情報サービス産業」と捉えると単なる印刷業務とは異なる可能性見いだせる。1980年代のDTPによる産業構造の大変化から、現在の印刷産業のさまざまな技術革新が生まれてきている。これは日本の「ものづくり」技術の強みを生かせる分野であり、またグローバルスタンダードに向けた参入市場にも大きな余白がある。それと同時に、今や世界中で必要不可欠となっている「情報」の発信媒体を創る

産業である。すなわち、印刷産業は情報を発信する側の企画、アイデア、デザイン業と情報を受け取る側との接点の産業である。

戸田市の基盤産業である印刷関連産業を、下降線の受注産業であるとするか、イノベーションの可能性を秘めた有望産業とするかで、今後の戸田市の印刷産業の立ち位置が大きく変わってくるであろう。それには、地域全体で産業を育てていく視点も必要である。

1. 2 印刷産業と地域

それでは、印刷産業が地域とどういった関わりを持つことが可能なのか。2つの事例を紹介する。

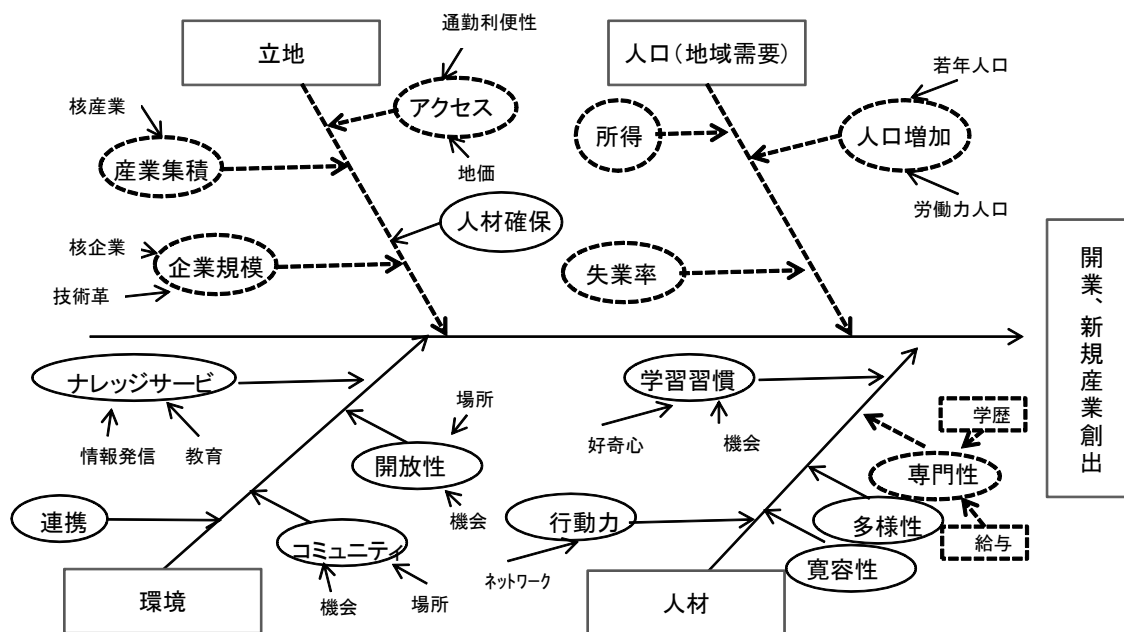
<一部、企業非公開により略>

2. 戸田市を拠点としている中小企業の傾向

2. 1 調査の視点

戸田市を拠点としている中小企業は、どのような傾向を持つのか。地域とどのような関係を有しているのかなどを把握するためにヒアリングを実施した。開業・新規産業創出に地域資源の何が影響を与えているのかを第3章の<図表 3-2>にて仮説抽出した。その要因の中で、定量的に変数を置き換えることのできるものが、人口（地域需要）、立地、また人材の中の「専門性」と学歴、給与であった。第4章では、これら変数を統計データから代替できる変数に置き換えて重回帰分析を行い、一定の影響があることが見られた。定量的に置き換えてその影響を測った変数を破線で示した<図表 5-1>。そこで、次に定量的に置き換えることのできない変数について、どのような状態にあるのかを戸田市内の企業から定性的に把握するためにヒアリング調査を行った。本調査から見えてきたいくつかの重要な要素について、次年度のアンケート調査ではアンケートを実施し、実態を把握することが目的である。

図表 5-4 地域産業の開業・新規産業創出の要因 (<図表 3-2>に加筆し再掲)



2. 2 取材企業の概要

戸田市を拠点としており、異なる業種の8社をヒアリング調査した<図表 5-2>。訪問対象としたのは、①戸田市に拠点を新たに移した ②近年戸田市で起業した ③戸田市内でオフィスを移転させている、このいずれかに該当する企業である。

本訪問の目的は、<図表 5-1>の破線で示した地域的な要因について、企業が戸田市に拠点を置くメリットとして何が大きく影響しているのかを確認することである。次に、戸田市の地域資源やネットワークを活用しているのか、あるいは活用していないのか（あるいは資源がないと認識しているか）の確認である。次いで、人材について企業内でどのような人材教育がされているのか、また戸田市で社内人材が活躍する環境があるのか、ないのかといった状態の確認である。

訪問対象としたのは、①戸田市に拠点を新たに移した ②近年戸田市で起業した ③戸田市内でオフィスを移転させている、このいずれかに該当する企業である。WEBで「●●●産業 戸田市」と入力し、検索でヒットした企業のHPを順に見ていった。検索の上位にあがる企業はいずれもHP上での情報発信を積極的に行っており、活発な活動であると想定されるためである。

ヒットした各企業の社歴を確認し、業績が拡大している、あるいは戸田市内で移転している企業を選んだ。訪問対象とした企業の8社のうち5社は「業務拡大で戸田市内で事務所移転」という社歴が記載されていた。また残りの3社については戸田市経済産業振興課の協力を得て、市内で活躍している企業を挙げてもらい訪問した。

図表 5-2 視察企業の概要

	創業	従業員数	業種	戸田市拠点	戸田との縁
A社	1993年	8名	子供用玩具などの小売	2000年__戸田市に移転 2006年__業務拡大で戸田市内で移転	創業時の取引企業の倉庫拠点が戸田市であったこと
		子供用の玩具などを保育園、教育関連機関に販売。もともと販売代理業務が中心であったが、近年オリジナル商品の企画販売に力を入れメーカーとしての色を強くしていこうとしているところ。物品販売のため、戸田市の倉庫を活用。業務拡大時も倉庫と流通拠点の利便性のため戸田市拠点を継続している。			
B社	2014年	1名	水産物の輸出入、WEB制作	2014年__戸田市オレンジキューブにて起業	戸田市に家を購入したこと
		都内水産物の貿易会社の閉鎖をきっかけにスピアウト。たまたま前年に戸田市に居住し、創業支援サービスを知り戸田で起業。もともとの事業のネットワーク、知識があるため1年で黒字化。現在はWEB制作の代行などにも業務範囲を広げている。会社を大きくというよりは、多くの事業を展開していきたい方向。			
C社	2005年	6名	携帯、WEBアプリ開発、コンサル業	2005年__戸田市にて起業 2014年__現オフィスに移転 (戸田市内で4ヶ所目のオフィス)	戸田市内にマンションを購入したため、戸田市内で開業。
		携帯やアプリの開発を手がける企業。主なクライアントは都内であるが、戸田の利便性がありこれまで4回事務所移転するが、全て戸田市内。社長が自宅とオフィスが近いことで、通勤時間の無駄がないことが最大のメリットという。業態がら、常に「新しい」ことを求めており、この1年は特に新しいアプリ開発が増えた。毎年1名ずつ従業員を増やしていこうと考えている。			
D社	2004年	30名	WEBサイト運営、商品輸出入	2004年__戸田市にて開業 2010年__現オフィスに移転 (戸田市内で4ヶ所目のオフィス)	社長が戸田市出身
		ダーツ小物販売の専門店としてスタート。海外の珍しい物を買って付けてWEBで販売。同方式をダーツ以外に広げ、現在は生活系、スポーツ系、生活用品、エコ商品などを海外から輸入しWEB販売を行っている。同社で直接発送するため、戸田市の倉庫を活用。現在のオフィスは4ヶ所目であるが、これまでの5倍の広さになっている。			
E社	2005年	個人事業主の集合体	造園、ガーデニング資材販売など	2005年__埼玉県にて同企業組合として登記	戸田市に居住していたため
		造園の設計・施工・管理を中心に、組合員それぞれの特性により個別に受託。案件によってはお互いに声をかけあい補完しあう形態の仕事。もともと戸田市出身で、一度他市にいた事もあるが戸田市に戻ってきてオレンジキューブを活用して起業。同業以外にNPO活動も積極的で、戸田市を拠点としたグリーン・環境関係のソーシャル・ビジネス系の展開を考えている。			

	創業	従業員数	業種	戸田市拠点	戸田との縁
F社	2001年	正社員43名 アルバイト260名	飲食業	2001年__戸田市にて1号店オープン 現在、戸田市内で14店舗、埼玉県内で22店舗	戸田市生まれ、育ち
		学生仲間と「戸田市におしゃれなお店を作りたい」という思いから飲食店第1号をオープン。埼玉県ナンバーワンを目指し、現在の規模まで拡大。飲食をキーに、これまでの飲食店拡大の経験を生かし、店舗内装や不動産業など事業を広げている。今後も戸田市拠点は変わらず、戸田市を良くしたい思いが核にある起業。			
G社	2007年	16名	医療関連サービス業務	2007年にオレンジキューブを活用して創業 2014年__現オフィスに移転 (戸田市内で3ヶ所目のオフィス)	戸田市にマンションを購入していた
		全職の健康診断コンサル業務の知識、スキルを活かしてスピナウト。戸田市のオレンジキューブを活用して創業し、創業資金や業務に欠かせないプライベートマークの取得なども同所の仲間が支援。同所による創業のデメリット軽減が非常に助かったという。健康診断機器など、特殊な機材を扱うため、広いオフィスが必要で戸田市内で拡大し、現在3ヶ所目となっている。			
H社	2009年	1名	建築設計	2009年__板橋区にて開業 2014年__戸田市に拠点を移す	戸田市出身
		国内外で建築を学び、板橋区で独立していた同社社長。事務所移転を検討していたところ、戸田市内の空き倉庫に目をつけリノベーションし開業。広い倉庫を現在は3社でシェアしている。また同所は今後「シェアオフィス」として開業も予定しており、今後は建築をキーワードに人が集う場所のビジネスを計画しているところである。			

2.3 戸田市を拠点としている理由

(1) 立地について

訪問企業8社のうち、A社とH社を除き6社が戸田市で起業している。

ヒアリング時に「なぜ、戸田市で起業したのか（あるいは事務所を移転させたのか）」を聞いたところ、その6社の社長は全て戸田市出身者かあるいは創業時には戸田市に家を購入に居住しており、それがきっかけであったとの回答であった。また、「戸田市で事業するにあたり、メリットは何か」との問いに対しては、「家に近い」（B、C、D、E、G、H社）、「創業支援（オレンジキューブ）があったから」（B、E、G社）という回答が多かった。また、「倉庫（あるいは広い事務所）が必要で周辺に比べて地代が安い」（A、D、G、H社）という回答が次いで多かった。これらは全て「アクセス」要因である。逆に、それ以外のメリットは具体的には挙がらなかった点も特徴的である。

すなわち、要因として「立地」の「アクセス」について戸田市は非常に地の利が良いとの回答は確認されたものの、産業集積と企業規模についての優位性については聞かれなかった。企業規模は小さく、事業所密度が低い（産業集積度が低い）ほど新規参入障壁が低いと一般的には考えられているが、第4章の〈図表4-8〉の統計データの分析結果からは戸田市では企業規模も事業所密度も有意な要因としては見られていない。統計データ上の結果とヒ

アリングの結果が一致する結果であり、戸田市においては開業にあたり立地条件が最も優位性があり、その他の立地条件はあまり影響していない側面がみられた。

(2) 人口（地域需要）について

次に、戸田市でここ数年人口が増加していることが、事業上のメリットを生んでいるかという質問に対して、F社のみがメリットがあるとの回答であった。F社は地域人口が売上と直結する飲食産業であるため当然の回答であろう。その他の企業については、事業取引先や委託先が都内（A社、C社、E社、G社、H社）か、WEB上の顧客相手（B社、D社）のため地域人口が売上に直結しておらず、特に戸田市の人口増は何の影響もないという状況であった。

次に、「所得」（変数：製造業賃金）と「失業率」（変数：完全失業率）については第4章ではそれぞれ回帰分析結果でプラスの影響が見られた要因である。「所得」がプラスで出ていることは、地域の景況感がプラスであることが開業率に影響を及ぼしていると考えられる。また「失業率」がプラスで出ていることは、失業者が自己雇用のために開業し、また同様に人材確保も行いやすいと考えられている。これらについては、会社閉鎖が契機で開業したと回答したのはB社のみである。それ以外は失業とは関係なく、もともとの「開業意欲」が見られた。（また、B社についても、もともとの開業意欲も見られており、あくまで会社閉鎖はきっかけである様子であった）

「もともと、起業したかった」（C社、D社、E社）という回答の他、全員から共通で聞かれたのが「仕事を楽しくしたい」、「自由な発想でやりたい」といった仕事にやりがいや自己実現を意義としている回答の方が強く見られた。すなわち、能動的起業家²¹の開業が多く見られた。

一般的に人口増加は地域生活密着型の業種の開業率に大きく影響すること

²¹ 中小企業庁によると起業した動機・目的別に、起業家の類型化を行った場合、〔1〕所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した「能動的起業家」、〔2〕生計目的等の消極的理由から起業した「受動的起業家」に区分できる。起業実態調査によると、起業家の8割以上は、能動的起業家であり、約2割の受動的起業家を大きく上回っているという結果である。「起業に関する実態調査」（2010年12月、（株）帝国データバンク／中小企業庁委託）より抜粋

は明らかであるが、業種によりその影響度がかなり異なることは予想される。また、アクセスの良さ（利便性と地価の安さ）が戸田市の開業のメリットで大きく挙がっていることから、地域外とのビジネス上のネットワークが中心となっている事業にとっては、戸田市の開業は地の利が良いためデメリットにはなっていないことがわかった。

2. 4 地域内でのネットワーク、地域資源の活用状態

「地域内でビジネス上の付き合いや情報交換をしているか」との問いに対して、全ての企業が「ほとんどない」との回答であった。特徴的であったのは開業して間もないB社と、戸田市に移転してきて間もないH社を除き、6社全てが商工会に参加したことはあるが、数回顔を出してその後はあまり付き合いがない、という回答であったことである。オレンジキューブを助けとして開業したB社とG社に関しては、同所内で知り合った企業との付き合いやビジネス上の接点はあると回答したものの、「戸田市内」という地域での関係性はあまり感じてない様子が伺える。すなわち、地域情報の交換のやりとりが見られなかった。

通常こうしたヒアリングの場合、一人の経営者を通じて同業者や関連業者の企業を紹介してもらい、調査ケースを増やすことも考えられるが、今回「戸田市内で知っている元気な企業はあるか」という問いに対して、全社から「あまり付き合いがない」との回答であった。

また、「企業支援として戸田市に希望するものはあるか」という問いに対して、即答がなかったのが特徴的である。強いて挙げるなら、という程度で「イベントなどへの参加の補助金があれば」と回答したのがA社、G社であった。自社の自立度が高いという見方もできるが、市との連携や協力ができるという意識自体が薄いということも考えられる。そのため、全般的に市で発信している情報を積極的に収集している様子は伺われなかった。

例えば、地域の中小企業支援で多いのは人材育成系である。技術系のスキルアップ研修の他に、昨今では経営者向けのマネジメントや人事評価、中堅社員向けのコーチングなどが人気である。またその他、市場を分析するマーケティングなどの研修も中小企業内で自社育成するよりは、外部の教育支援

を活用するケースが増えている。本ヒアリングでは、全ての企業でこうした自治体や商工会が主催する地域の中小企業支援サービスを活用したことがないと回答された。戸田市でオレンジキューブが開催している勉強会などは、「実施していることを知らない」との回答であり、また興味がそれほどない様子が伺えた。自社の社員教育に関心がないというより、地域主催の人材育成支援によるメリットがわからないといった印象である。

総じて地域外とのビジネス上のネットワークや情報交換を積極的にしている様子があり、事業拡大の契機は全て地域外とのネットワークである。それに対して地域内でのネットワークや情報交換をしている様子は全く見られなかった。

例えば、事業拡大に伴い戸田市内で拠点を複数回移転させているC社、D社に（それぞれ4回、戸田市内で事務所移転）について。C社は戸田市内に社長がマンションを購入し居住しているため、「時間節約の観点から戸田市を選んでいる」というコメントがあり、「市内で事務所を探した時に最適な物件が少ない」という点を挙げている。そのため、今後、今以上の事業拡大ができた場合、事務所物件次第では戸田市内でなくとも良いという可能性は高い。

また、D社の場合は商品を直接扱う業態であるため倉庫物件がメリットであり戸田市に拠点を置いている意味合いが強い。このことは、H社が戸田市に拠点を移した理由と同じである。

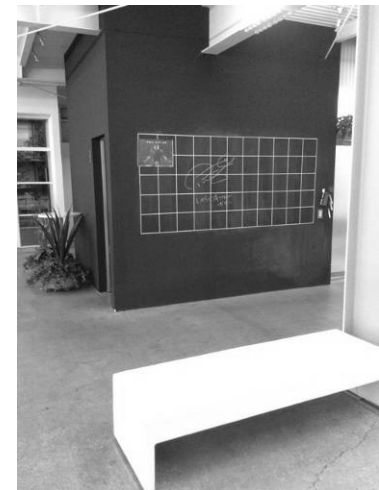
以上のことから、戸田市のアクセス面と地価のコストパフォーマンス面の2点以外のメリッ



倉庫をリノベーションして創られたオフィス(D社)



(D社)オフィス内観。ビジネスのアイデアを生み出すために、空間を自由に使う。こうした間取りも倉庫ならではの



(D社)オフィス内観。壁はミーティングや会話で生み出されたアイデアを書き留めておけるようボードになっている



(D社)商品を保管し発送するバックヤードは倉庫そのまま

トが非常に少ないことがわかる。〈図表 5-1〉の環境的要因のナレッジサービス、開放性、連携、コミュニティなどを戸田市内で活用している様子は見られず、各社とも、これら地域資源を戸田市内で求めていない、という印象であった。

そのため、現在戸田市に拠点を起し続けている理由としては、地の利以外になく、「事務所物件」が少ないことは、今後他地域へ事務所移転してしまう可能性を持っている。開業するための地の利がかなり良いとするならば、事務所物件は今後調査が必要である。例えば、H社は現在社長1人の建築事務所であるが、1社で倉庫物件を借りてリノベーションし、内部を分割し3社にオフィスを貸している。またその他のスペースについてはコワーキングスペース事業を検討するなど、本業の建築設計、リノベーションの手腕を活かしつつ、場所のメリットを活用している良き事例である。今後は、周辺地域の事務所物件もあわせて調査が必要である。近年、戸田市内の地価はやや上昇傾向にあり、戸田市内でどの程度の地価メリットがあるのか、それが今後どのような可能性があるのかを把握しておく必要がある。

また、地の利以外の地域資源の活用がほとんど見られないことも、地域を容易に離れるきっかけとなる。今後は、地域内環境としてナレッジサービスや開放性、連携、コミュニティの醸成が必要ではないだろうか。この点については、他地域で開業や新規産業創出が活発に生み出されている地域に共通している地域環境要素である。しかしながら、他地域での事例をそのまま持ってくるのではなく、内発的に戸田市らしく地域環境が「創造」される必要がある。

「創造都市」は「イノベーションを内発的に創出する都市」であり、「継続



(H社)古い倉庫をリノベーションしたオフィス外観。倉庫全体を活用するには広すぎるため、左手側は他の会社に貸している



(H社)内装はリノベーションのモデルハウス仕様



(H社)将来的には、同オフィスの空間を利用してコワーキングスペース事業を開始する予定

的なイノベーションを引き起こす仕組みが企業、産業、そして地域に埋め込まれなくてはならない。技術的なイノベーションだけでは継続的なイノベーションは難しい。企業組織やマーケティングなど多面的なイノベーションが不可欠である。むしろ、それを支える仕組みが地域に形成されることが必要である」(岡本、2012)とあるように、戸田市ならではの環境と仕組みを地域で形成していくことが必要である。

2. 5 戸田市での活動意識

今回のヒアリングからは、各社が「戸田市」の地域資源を活発に活用しようという意識は見られず、一方で「戸田市で何かやりたいとは思う」という回答は全社から聞かれた。それと同時に、何をどうやれるのか、というきっかけがなかなか掴めないという印象であった。

特に、戸田市で新たにマンションを購入したり、生まれ育ったまちであったりと、自分の住んでいるまちという意識は強い。「自分の住んでいるマンションでも、同じ年代ぐらいの人が多く、都内で事業を興している人も多い。そういった人たちと何かできるといいね、と話している」(C社社長)や、「戸田市をもっと良くしていきたい。自分たちにできることは、何でもやる！」(F社社長)、「戸田市さんのオレンジキューブのお陰で創業がスムーズにできた。恩返しできればといつも思っている」(G社社長)など、地域に対する関心や愛着は総じて高い。

こうした事業家たちの意識と実際に活動に結びつけられる契機が何であるか、今後の大きな課題である。

第6章 まとめ

本調査では「創造性」という漠然とした概念を戸田市でいかに浮き彫りにし、戸田市らしい「創造性」を育むことができるかという視点である。その「創造性」が将来の戸田市の活力を生み出すことに異論はないであろう。

本調査からは、戸田市の産業面でのポテンシャルが見えてきた。地の利の良さは自他共に認める戸田市の地域資源であるが、それ以外にも一つ一つの企業、人材のポテンシャルは高い。しかしながら、全体が個々で活動されており、一体感や連帯感を感じる事が少ないのが戸田市の現状ではないだろうか。

2014年に報告された「戸田市の将来ビジョンとシティセールス」でも指摘したが、一人一人の住民の意識は高く、地域に対する関心も愛着も高い住民が多い。しかしながら、個々の意識がネットワーク化されておらず、コミュニティ間の連携も少ない。これと同様のことが、産業面でも見られた。

地域が一体となった「創造性」を育んでいくためには、地域のコミュニティのネットワーク、連携が必要である。〈図表 5-1〉で示しているものは、今回は地域産業の開業・新規産業創出の要因であるが、「環境」と「人材」部分については、地域活動が活発になるための要因としても共通する。この「環境」と「人材」部分が地域の「創造性」を生み出す資源である。ここで抽出された要因の中で、戸田市が少ないものに「開放性」が挙げられるのではないだろうか。「開放性」は場の提供、機会であり、これを契機としてナレッジサービスなどの情報が発信されたり、連携やコミュニティが創られるきっかけとなる。人材についての行動力や多様性、寛容性、学習習慣については、個々人の要素としては決して低いとは言えない。これらの要素をつなぐ「開放性」による場と機会が少ない可能性が見えてきた。

「創造都市」は「イノベーションを内発的に創出する都市」であり、「継続的なイノベーションを引き起こす仕組みが企業、産業、そして地域に埋め込まれなくてはならない。技術的なイノベーションだけでは継続的なイノベーションは難しい。企業組織やマーケティングなど多面的なイノベーションが不可欠である。むしろ、それを支える仕組みが地域に形成されることが必要である」（前掲、岡本、2012）

これは、「それを支える仕組み」をいかに地域に形成していくかという根本的な課題である。その仕組みを、いかに地域で創るか、ここが「イノベーションを内発的に創出する都市」と成り得るかどうかである。

今後の地域づくりについては一方的に自治体が何かを提供していくという形式では何も継続されないであろう。自分たちがかかわり、自分たちで創っていく意識で生み出されたものが、地域に継続性を生み、それこそが「内発的」なイノベーションの土壌となる。戸田市にとってこの仕組みはどういったものが最適であるのか、これは自治体や大学の研究機関が「これである」と指摘するものではなく、地域で内発的に気づき生み出されるものである。また、内発的に気づき、生み出した地域こそが、今後の人口減少化の日本の中でも幸せに住民が豊かに生活していける地域として継続していけるものとなる。戸田市のシンボルマークにある「やさしいまちに、なりたい」を体現していくために、再度、戸田市らしい地域資源を磨き上げる仕組みを模索していく必要がある。

次年度は、産業面での内発的な活動にはどういた契機があると可能か、同様に、住民たちの地域活動についても調査し、戸田市らしい「創造都市」の形、その装置としての担い手の育成や人が集まる「場」づくりを考えていく。

<参考文献>

- ジェイン・ジェイコブズ(1971)『都市の原理』鹿島出版界 (『The Economy of Cities』、1969、
翻訳版)
- ジェイン・ジェイコブズ(2012)『発展する地域 衰退する地域：地域が自立するための経済学』ちく
ま学芸文庫
- ジェイン J・ジェイコブズ(2010)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会,新版
- リチャード・フロリダ(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイ
ヤモンド社
- リチャード・フロリダ(2010)『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社
- エンリコ・モレッティ(2014)『年収は「住むところ」で決まる 雇用とイノベーションの都市経済
学』プレジデント社
- 池川論(2001)「我が国の都市サイクルと都市整備の方向 ～ROXY指標による戦後約50年間の分
析～」『総合研究』第20号、日本リサーチ総合研究所
- 上野信子(2006)「「創造の場」と都市再生に関する一考察 —大阪市都心部のデザイン活動拠点の
立地事例を通して」産開研論集,18
- 大塚章弘(2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか？地域経済成長と経済収束に対する産業
集積の影響分析」電力中央研究所報告
- 岡俊明、吉村英俊(2010)「創造的都市論の課題と可能性」都市政策研究所紀要(4), 65-73
- 岡室博之、小林伸生(2005)「地域データによる開業率の決定要因」独立行政法人経済産業研究所
- 岡本義行(2012)「地域産業育成の可能性」地域イノベーション(5), 1-8
- 木下義之(2009)「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究」三菱UFJリサーチ&コンサル
ティング 政策・経営研究 Vol.3
- 黒瀬誠(2007)「産業別の開業率に対する地域要因の影響」地域経済研究,18
- 小林伸生(2004)「地域における開業率規定要因と環境整備の方向性」日本中小企業学会論集,23
- 小長谷一之(2012)『経済効果入門 —地域活性化・企画立案・政策評価ツール』日本評論社
- 佐々木雅幸(2009)「<特集>財政学研究会春講演会：創造都市論の再構成」財政と公共政策, 46:
2-22
- 佐々木雅幸(2001)『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店
- 佐々木雅幸(1997)『創造都市の経済学』勁草書房
- 中小企業庁編(1999、2002、2012)「中小企業白書」各年度版
- 東京都産業労働局(2010)「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査」
- 中村 弘志(2010)「創造都市の実現に向けた指標のあり方とその開発方法～個性と魅力のあふれる
都市を形成するためのツールの提案～」
- 中村良平(2008)「持続可能な地域経済システムの構築」独立行政法人経済産業研究所 RIETI ポリ
シー・ディスカッション・ペーパー
- 中村 良平、江島 由裕(2004)『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版
- 西部忠(2013)「<第1回研究会>地域創造性開発指標の概要と展望」地域経済経営ネットワーク研
究センター年報 2, 55-59
- 萩原雅也(2009)「「創造の場」についての理論的考察—「創造の場」の4類型と「創造の場」のシ
ステムモデル—」創造都市研究, 5-2, pp99
- 福島徹、立花晃(2014)「我が国における創造都市政策および創造産業の現状とその特性に関する比
較考察」兵庫県立大学環境人間学部研究報告 16, 39-57
- 細谷祐二(2008)「ジェイコブズの都市論 —イノベーションは都市から生み出される—」産業立地
47(6), 33-40
- 細谷 祐二(2009)「集積とイノベーションの経済分析—実証分析のサーベイとそのクラスター政策へ
の含意」産業立地 48(5), 46-50

- 北海道未来総合研究所(2007)『地域の「創造力」向上を目指した再生の在り方』
- 宮重達也、門内輝之(2011)「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析」日本建築学会近畿支部研究発表会報告集,2011
- 吉村弘(2000)「都市規模と事業所の開業率・廃業率」地域経済研究(広島大学地域経済システム研究センター紀要),11
- 吉本光宏(2009)「創造産業の潮流② ー特性が際立つ政令指定都市ー」ニッセイ基礎研 report 149, 40-47
- 吉本光宏(2003)「創造的産業群の潮流ーわが国の現状とさらなる振興に向けて」
- 若林幹夫(2007)『郊外の社会学ー現代を生きる形』ちくま新書
- 渡部 薫(2004)「文化による都市再生と創造都市：その史的解釈の試み」千葉大学社会文化科学研究 8, 109-116
- 渡部 薫(2012)「地方都市における創造都市戦略の可能性 ー熊本市を対象に」日経研月報(412), 36-41

本共同研究メンバー

本研究は戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として平成26年度より2年間にわたり調査研究するものである。本共同研究は以下のメンバーによって実施した。

法政大学地域研究センター

岡本義行(同センター副所長/法政大学政策創造研究科教授)

中島ゆき(客員研究員)

戸田市(戸田市政策研究所)

梶山浩(副所長)

内山敏哉(主任研究員)

長谷川昌之(研究員)